

平成 30 年度
関西中小企業における経営課題解決に向けた
支援機関の活用実態に関する調査

平成 31 年 4 月

近畿経済産業局

[受託事業者] 株式会社矢野経済研究所

目次

1.事業概要	3
2.調査結果	4
1) 支援機関の活用実態に関するアンケート調査結果	4
(1) 調査概要	4
(2) 調査項目	4
(3) 調査結果	6
(4) 分析	38
(5) まとめ	48
(6) 参考資料	50
2) 支援機関の活用事例ヒアリング調査	59
3) 関西の中小企業支援体制の強化を目的としたワークショップの開催	76

1. 事業概要

1) 調査の目的

IT の技術進歩や国際競争の激化、少子高齢化等を背景に中小企業を取り巻く環境は近年劇的に変化している。こうした中、中小企業は、販路開拓に加えて、生産性向上や、従業員の確保、事業承継など、複雑化かつ高度化した経営課題への対応が求められている。

このような背景の下、中小企業が悩みを相談できたり、課題解決につながる適切な機関に取り次いでもらったり、解決策を提案してもらえたりといった中小企業支援についてその重要性が増している。他方、支援機関側では、中小企業の経営課題の複雑化かつ多様化、中小企業数減少を背景に、近年、中小企業支援の充実に向けた機運が高まっている。

こうした時流を捉え、本調査では、中小企業が抱える経営課題並びに課題解決に向けた支援機関の活用実態やその評価等を調査・分析するとともに、各支援機関における強み・特徴の調査・分析と先進事例の抽出を行い、相談先が良く分からない中小企業に対して、最適な相談相手としての支援機関を示唆し、中小企業が直面する直近の経営課題の解決に向けた支援機関の活用を後押しすることを目指した。同時に、関西における支援機関の認知度や能力の更なる向上、支援機関間の連携強化、ひいては中小企業と支援機関との信頼関係の深化に向けた効果的な中小企業支援体制を構築するための方策検討の基礎とすることを目的とした。

2) 調査内容

(1) 事業の概要

本調査は中小企業支援機関等の実態について以下の3部構成で調査等を行った。

- 1) 支援機関の活用実態に関するアンケート調査
- 2) 支援機関の活用事例のヒアリング調査
- 3) 関西の中小企業支援体制の強化を目的としたワークショップの開催

なお、2) についてはヒアリング内容を「事例集」の形式に取りまとめている。

同様に、3) については「開催報告書」形式で取りまとめている。

(2) 事業スケジュール

事業名	実施日
①アンケート調査・取り纏め	平成 30 年 7 月～平成 31 年 2 月
②事例集作成	平成 30 年 12 月～平成 31 年 2 月
③ワークショップの開催	平成 31 年 2 月 14 日

2. 調査結果

1) 支援機関の活用実態に関するアンケート調査

(1) 調査概要

- 調査期間：平成 30 年 7 月 23 日(月)～同年 8 月 31 日(金)
- 調査対象：関西（2 府 5 県）に本社が所在する中小企業（個人事業主を含む）：
6,945 社
- 調査方法：郵送アンケート調査
- 回 答 数：2,940 件（回収率 42.3%）
- 所在地別：下表参照

単位：社、%

	票数	構成比
福井県	199	6.7
滋賀県	146	5.0
京都府	316	10.7
大阪府	1,420	48.2
兵庫県	549	18.7
奈良県	165	5.6
和歌山県	145	4.9
合計	2,940	100.0

(2) 調査項目 ※アンケート用紙は参考資料に掲載

I. 基本情報について

- Q1.主たる事業の業種（売上高の最も高い業種を 1 つ）について
- Q2.業歴について
- Q3.資本金について
- Q4.従業員数について
- Q5.従業員数の推移（3 年前比）
- Q6.売上高について（直近の決算年度）
- Q7.売上高の推移（3 年前比）
- Q8.経営者の年齢層について

II. 日ごろ相談している支援機関等について

- Q9.日ごろ相談している支援組織と、その理由及び満足度（最大で 3 つ）

Ⅲ．抱えている経営課題等について

Q10.直近3年間における主な経営課題等について

- (1) 直近3年間における主な経営課題（3つまで）
- (2) 活用した（活用している）支援機関
- (3) 活用をはじめたきっかけ
- (4) 活用した支援内容
- (5) 活用の結果
- (6) 満足度

Ⅳ．支援機関に対する要望や期待等について

Q11.今後、もっとも解決したい（想定される）経営課題

Q12.【Q11】の経営課題を解決するのに有効だと思う支援機関

Ⅴ．近年、支援活動に注力している支援機関について

Q13.「よろず支援拠点」の利用経験

Q14.経営課題の解決に向けた「金融機関」への相談経験

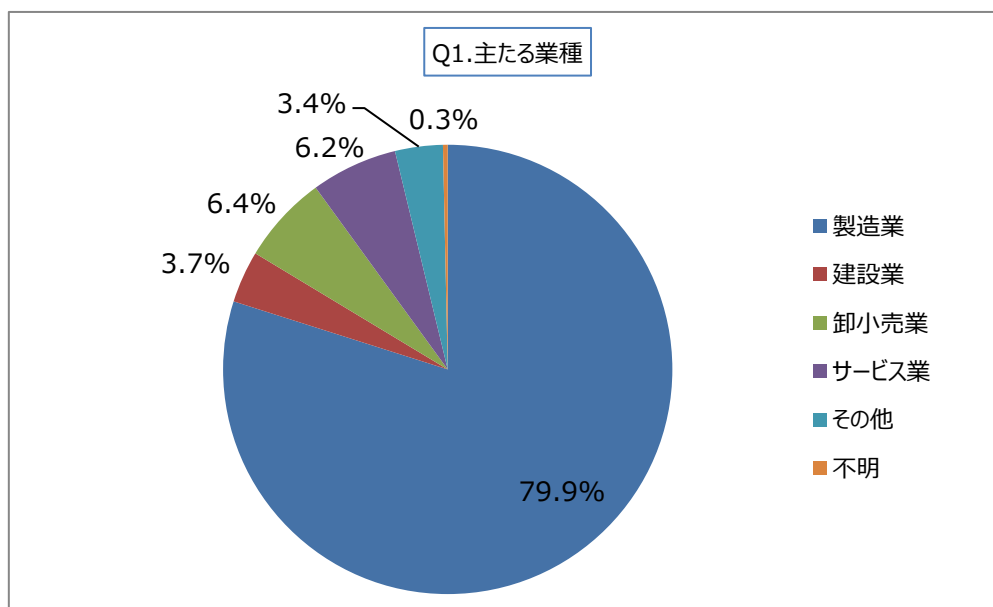
Q15.支援機関に相談して助かった、良かった事例

(3) 調査結果

I. 基本情報について

Q1.主たる事業の業種（売上高の最も高い業種を1つ）について

回答企業 2,940 件のうち、「製造業」と回答した企業が 2,349 件（79.9%）と最も多く、次いで「卸小売業」が 187 件（6.4%）、「サービス業」が 183 件（6.2%）であった。

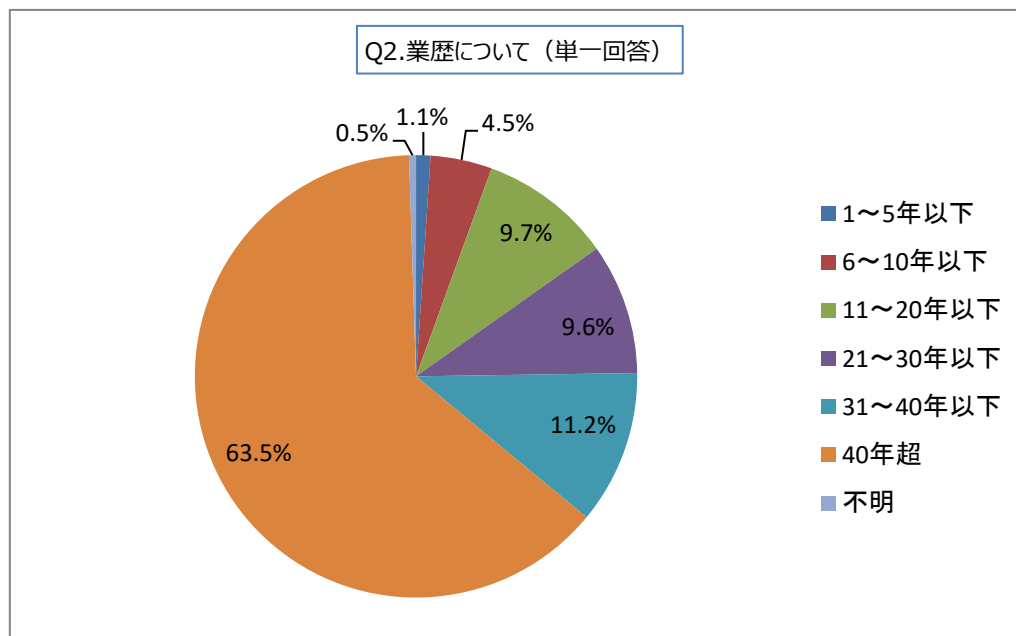


単位：件、%

	票数	構成比
製造業	2,349	79.9
建設業	110	3.7
卸小売業	187	6.4
サービス業	183	6.2
その他	101	3.4
不明	10	0.3
合計	2,940	100.0

Q2.業歴について ※創業年からの業歴をお聞かせください

回答企業 2,940 件のうち、「40 年超」と回答した企業が 1,867 件（63.5%）で最も多かった。次いで「31 年～40 年以下」が 330 件（11.2%）であり、業歴 30 年超の企業が 7 割以上を占めている。

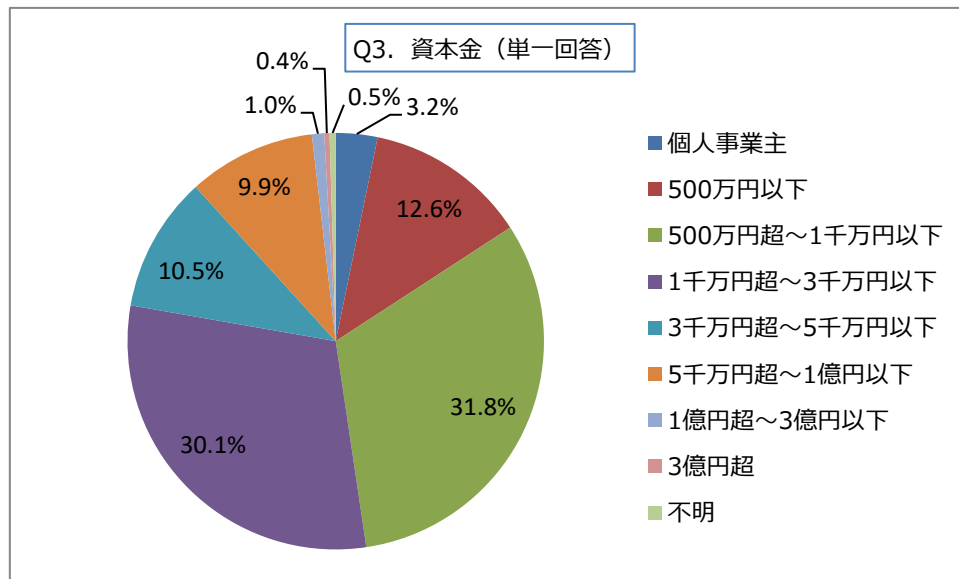


単位：件、%

	票数	構成比
1～5年以下	31	1.1
6～10年以下	132	4.5
11～20年以下	284	9.7
21～30年以下	281	9.6
31～40年以下	330	11.2
40年超	1,867	63.5
不明	15	0.5
合計	2,940	100.0

Q3.資本金について

回答企業 2,940 件のうち、「500 万円超～1 千万円以下」と回答した企業が 936 件（31.8%）でもっとも多く、次いで「1 千万円超～3 千万円以下」が 885 件（30.1%）、「500 万円以下」が 370 件（12.6%）であった。個人事業主を含め、資本金 3 千万円以下の企業が 8 割弱を占めた。

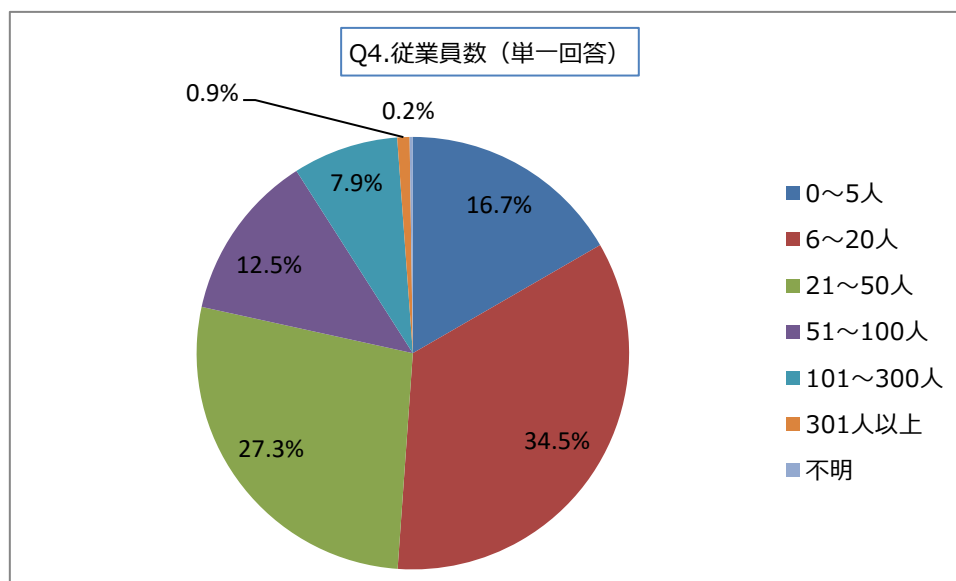


単位：件、%

	票数	構成比
個人事業主	95	3.2
500万円以下	370	12.6
500万円超～1千万円以下	936	31.8
1千万円超～3千万円以下	885	30.1
3千万円超～5千万円以下	309	10.5
5千万円超～1億円以下	291	9.9
1億円超～3億円以下	28	1.0
3億円超	12	0.4
不明	14	0.5
合計	2,940	100.0

Q4.従業員数について ※正規雇用者の数

回答企業 2,940 件のうち、「6～20 人」と回答した企業が 1,013 件（34.5%）と最も多く、次いで「21～50 人」が 803 件（27.3%）、「0～5 人」が 490 件（16.7%）と、50 人以下の企業が 78.5%と 8 割弱を占めた。

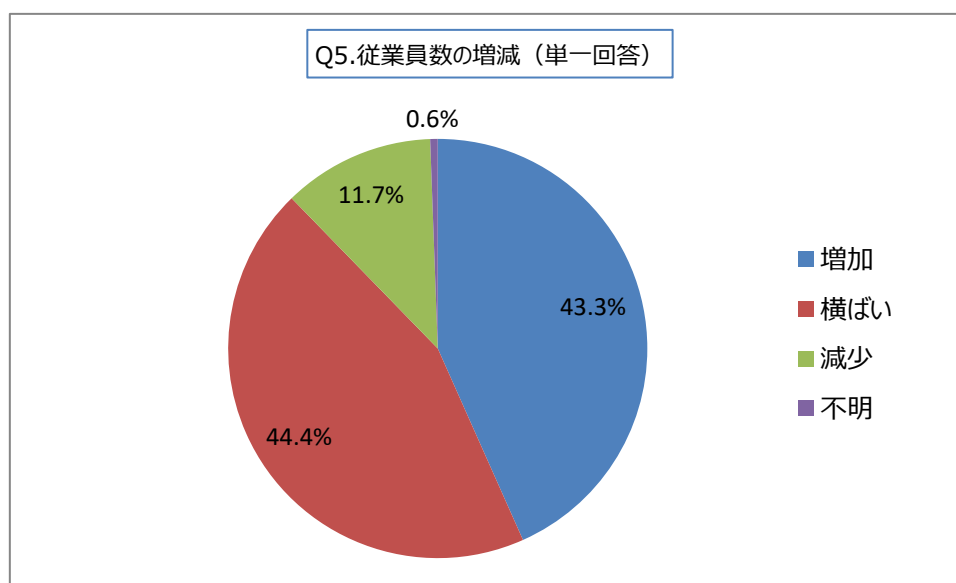


単位：件、%

	票数	構成比
0～5人	490	16.7
6～20人	1,013	34.5
21～50人	803	27.3
51～100人	368	12.5
101～300人	232	7.9
301人以上	27	0.9
不明	7	0.2
合計	2,940	100.0

Q5.従業員数の推移について ※3年前との比較

回答企業 2,940 件のうち、「横ばい」と回答した企業が 1,305 件（44.4%）、「増加」が 1,274 件（43.3%）とほぼ同数であった。

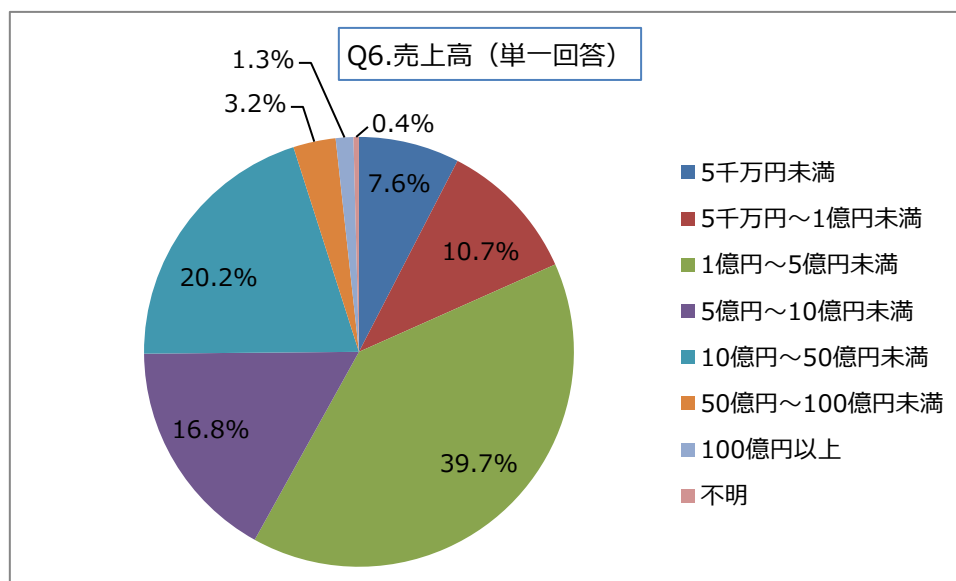


単位：件、%

	票数	構成比
増加	1,274	43.3
横ばい	1,305	44.4
減少	344	11.7
不明	17	0.6
合計	2,940	100.0

Q6.売上高について ※直近の決算年度。

回答企業 2,940 件のうち、「1 億円～5 億円未満」と回答した企業が 1,168 件（39.7%）でもっとも多く、次いで「10 億円～50 億円未満」が 594 件（20.2%）、「5 億円～10 億円未満」が 494 件（16.81%）と上位 3 つで 8 割弱を占めた。



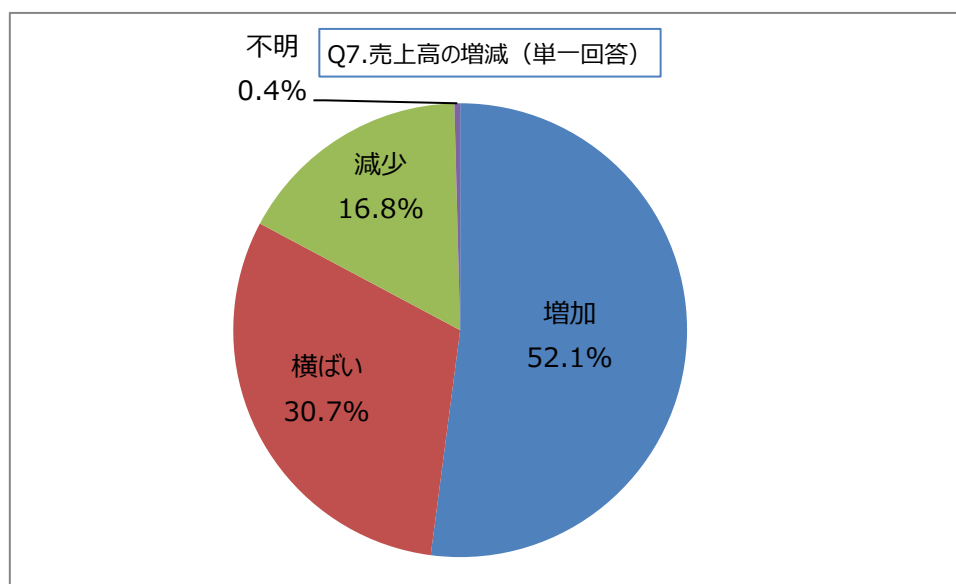
単位：件、%

	票数	構成比
5千万円未満	223	7.6
5千万円～1億円未満	316	10.7
1億円～5億円未満	1,168	39.7
5億円～10億円未満	494	16.8
10億円～50億円未満	594	20.2
50億円～100億円未満	94	3.2
100億円以上	39	1.3
不明	12	0.4
合計	2,940	100.0

Q7.売上高の推移 ※3年前との比較

回答企業 2,940 件のうち、「増加」と回答した企業が 1,531 件（52.1%）と最も高く過半数を占めた。次いで「横ばい」が 903 件（30.7%）であった。

1.全体

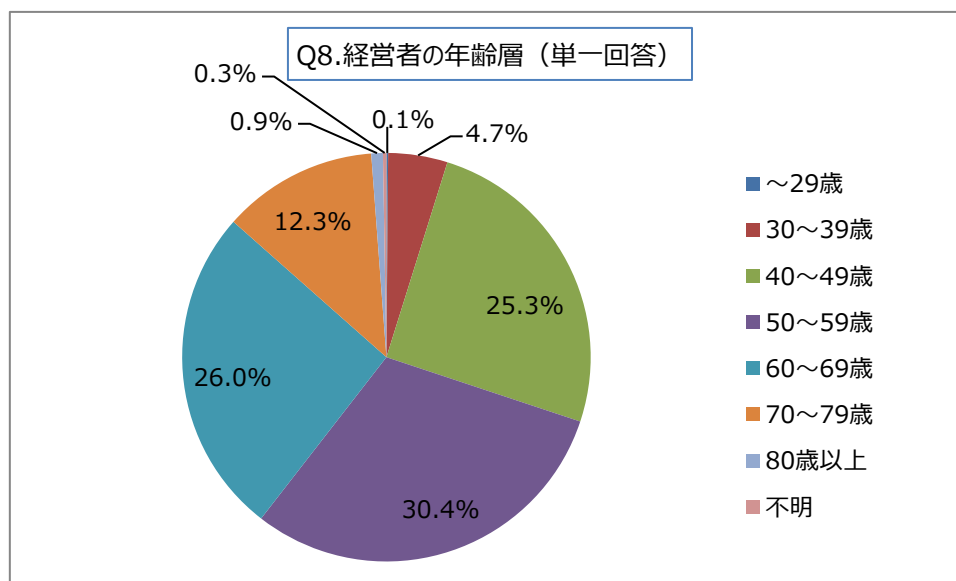


単位：件、%

	票数	構成比
増加	1,531	52.1
横ばい	903	30.7
減少	494	16.8
不明	12	0.4
合計	2,940	100.0

Q8.経営者の年齢層について

回答企業 2,940 件のうち、「50～59 歳」と回答した企業がもっとも多く 894 件（30.4%）であった。次いで「60～69 歳」が 765 件（26.0%）、「40～49 歳」が 743 件（25.3%）と上位 3 つで 8 割強を占めた。



単位：件、%

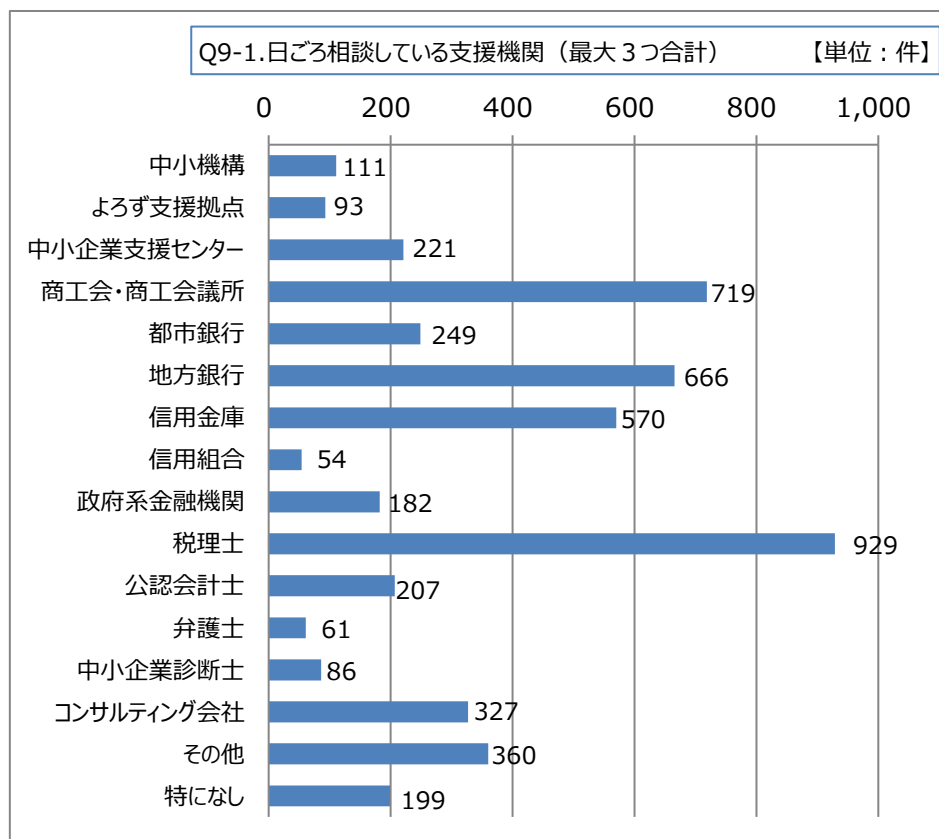
	票数	構成比
～29歳	4	0.1
30～39歳	138	4.7
40～49歳	743	25.3
50～59歳	894	30.4
60～69歳	765	26.0
70～79歳	361	12.3
80歳以上	27	0.9
不明	8	0.3
合計	2,940	100.0

Ⅱ．日ごろ相談している支援機関等について

Q9. 日ごろ相談している支援機関はどちらでしょうか？ その理由と満足度とともに聞かせください（最大で3つ）

Q9-1. 日ごろ相談している支援機関

回答企業 2,940 件において、日ごろ相談している支援機関として「税理士」との回答が 929 件と最も多く、次いで「商工会・商工会議所」が 719 件、「地方銀行」が 666 件、「信用金庫」が 570 件と上位を占めた。



単位：件、%

	票数	構成比
中小機構	111	3.8
よろず支援拠点	93	3.2
中小企業支援センター	221	7.5
商工会・商工会議所	719	24.5
都市銀行	249	8.5
地方銀行	666	22.7
信用金庫	570	19.4
信用組合	54	1.8
政府系金融機関	182	6.2
税理士	929	31.6
公認会計士	207	7.0
弁護士	61	2.1
中小企業診断士	86	2.9
コンサルティング会社	327	11.1
その他	360	12.2
特になし	199	6.8
合計	2,940	100.0

Q9-2. 相談している理由

支援機関ごとに相談している理由を確認したところ、都市銀行などの金融機関や税理士、公認会計士では「定期的に来社している」、よろず支援拠点や中小企業支援センター、商工会・商工会議所、政府系金融機関では「対応が親身・丁寧」、中小機構や弁護士、中小企業診断士、コンサルティング会社では「説明が適切・専門性が高い」を上げる割合が最も高かった。

Q9-2. 相談している理由（支援機関別構成比）

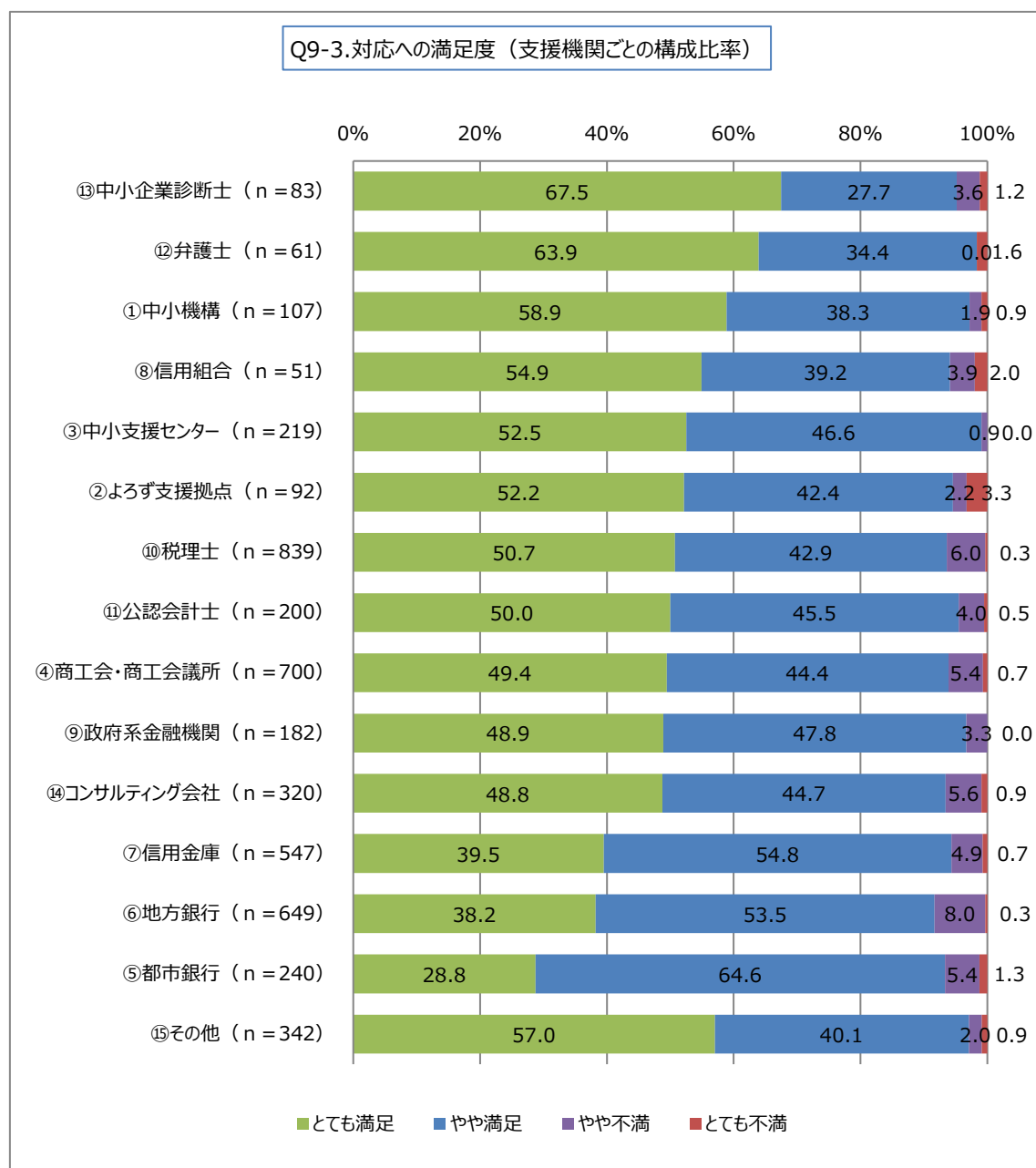
単位：件、%

	総計		アクセスが良い		定期的に来社している		(無料又は安価な)費用		対応が親身・丁寧		説明が適切・専門性が高い		その他		無回答	
	票数	構成比	票数	構成比	票数	構成比	票数	構成比	票数	構成比	票数	構成比	票数	構成比	票数	構成比
中小機構	111	100.0	5	4.5	6	5.4	17	15.3	43	38.7	57	51.4	8	7.2	2	1.8
よろず支援拠点	93	100.0	12	12.9	3	3.2	30	32.3	41	44.1	28	30.1	6	6.5	0	0.0
中小企業支援センター	227	100.0	33	14.5	27	11.9	47	20.7	114	50.2	57	25.1	11	4.8	3	1.3
商工会・商工会議所	719	100.0	215	29.9	48	6.7	171	23.8	331	46.0	110	15.3	29	4.0	9	1.3
都市銀行	249	100.0	21	8.4	182	73.1	12	4.8	45	18.1	28	11.2	6	2.4	3	1.2
地方銀行	666	100.0	119	17.9	390	58.6	42	6.3	201	30.2	43	6.5	22	3.3	7	1.1
信用金庫	570	100.0	96	16.8	367	64.4	48	8.4	179	31.4	40	7.0	17	3.0	5	0.9
信用組合	54	100.0	7	13.0	34	63.0	3	5.6	19	35.2	6	11.1	0	0.0	1	1.9
政府系金融機関	185	100.0	15	8.1	62	33.5	27	14.6	81	43.8	45	24.3	4	2.2	1	0.5
税理士	929	100.0	48	5.2	507	54.6	44	4.7	265	28.5	252	27.1	32	3.4	7	0.8
公認会計士	207	100.0	12	5.8	113	54.6	6	2.9	52	25.1	63	30.4	5	2.4	4	1.9
弁護士	61	100.0	2	3.3	2	3.3	3	4.9	14	23.0	43	70.5	2	3.3	1	1.6
中小企業診断士	85	100.0	5	5.9	21	24.7	4	4.7	31	36.5	41	48.2	2	2.4	1	1.2
コンサルティング会社	327	100.0	5	1.5	87	26.6	16	4.9	103	31.5	160	48.9	14	4.3	6	1.8
その他	352	100.0	59	16.8	38	10.8	71	20.2	176	50.0	130	36.9	9	2.6	4	1.1
特になし	198	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	198	100.0
合計	5,033	100.0	654	13.0	1,887	37.5	541	10.7	1,695	33.7	1,103	21.9	167	3.3	252	5.0

Q9-3. 対応への満足度について

相談している支援機関ごとに対応への満足度を確認したところ、中小企業診断士及び弁護士で「とても満足」が6割を超える高い割合であった。

一方で「とても満足」と「やや満足」を合計した割合でみると、すべての支援機関で9割を超える結果であった。



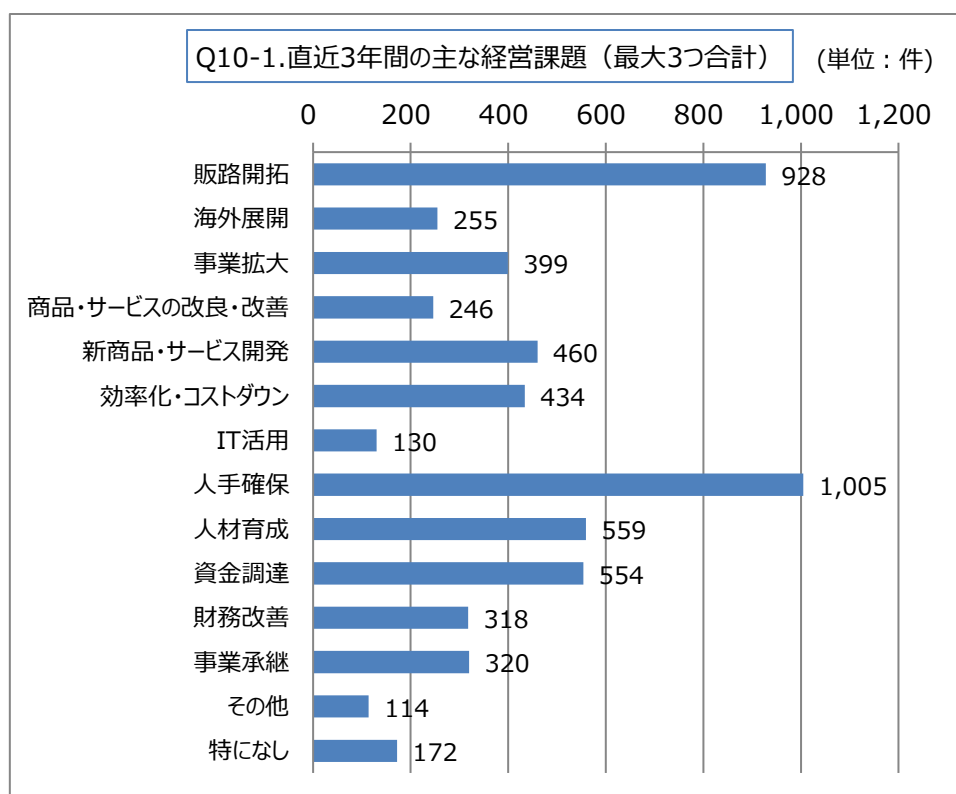
※「とても満足」と回答した割合が高い順に掲載

Ⅲ. 抱えている経営課題等について

Q10.直近3年間における（１）主な経営課題を３つまで聞かせください。また、それぞれの経営課題について（２）活用した（活用している）支援機関と（３）活用をはじめたきっかけをお聞かせください。さらに、（４）活用した支援内容、及び（５）活用の結果と（６）満足度についても具体的にお聞かせください。

Q10-1.直近３年間における主な経営課題（３つまで）

回答企業 2,940 件において、主な経営課題として挙げられたのは「人手確保」が 1,005 件（34.2%）と最も多く、次いで「販路開拓」が 928 件（31.6%）、「人材育成」が 559 件（19.0%）、「資金調達」が 554 件（18.8%）であった。



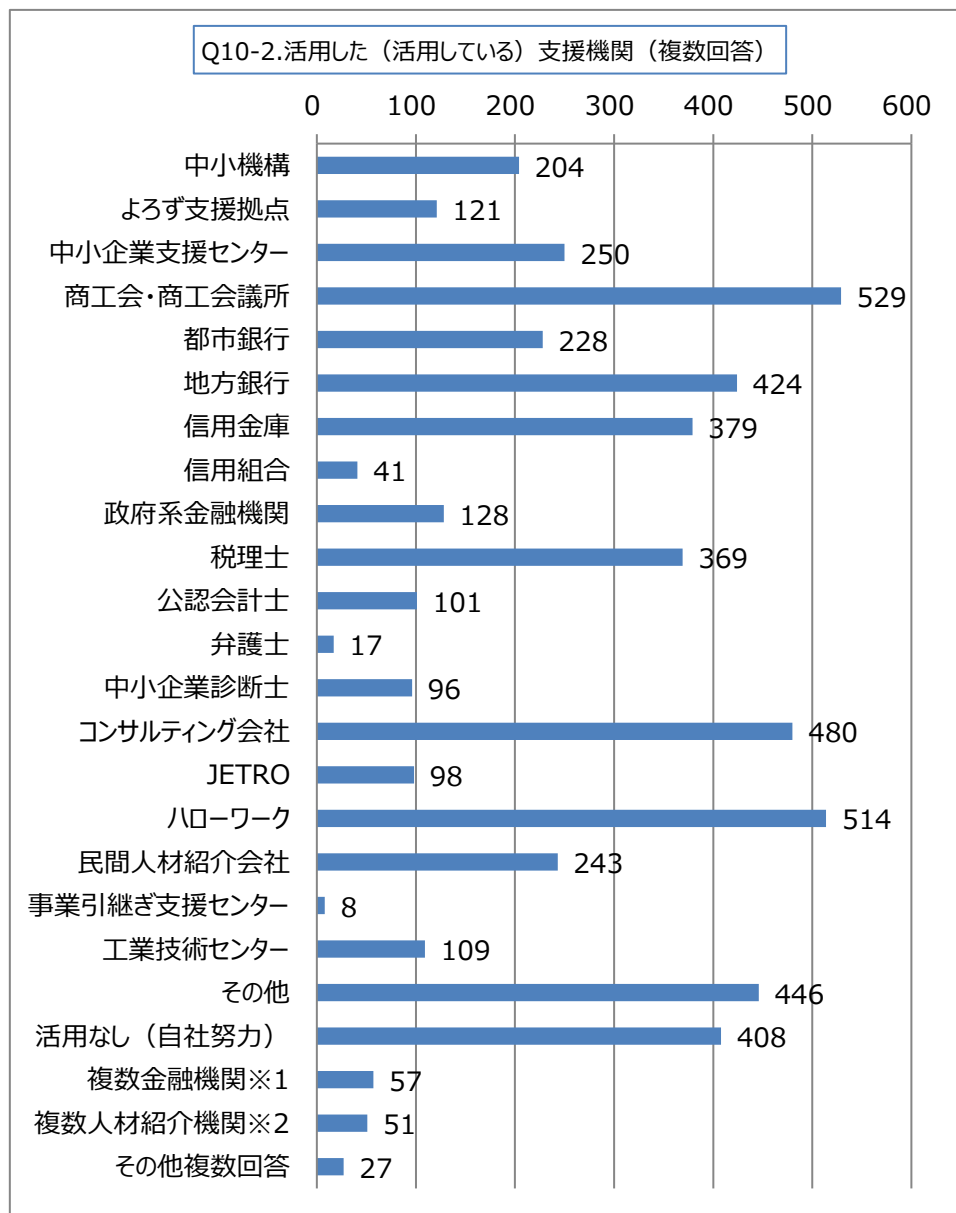
単位：件、%

	票数	構成比
販路開拓	928	31.6
海外展開	255	8.7
事業拡大	399	13.6
商品・サービスの改良・改善	246	8.4
新商品・サービス開発	460	15.6
効率化・コストダウン	434	14.8
IT活用	130	4.4
人手確保	1,005	34.2
人材育成	559	19.0
資金調達	554	18.8
財務改善	318	10.8
事業承継	320	10.9
その他	114	3.9
特になし	172	5.9
合計	2,940	100.0

Q10-2.活用した（活用している）支援機関

経営課題を問わずに、回答があった支援機関を集計したところ、「商工会・商工会議所」が 529 件と最も多かった。次いで「ハローワーク」が 514 件、「コンサルティング会社」が 480 件であった。

一方で、「活用なし（自社努力）」との回答が 408 件と高い割合であった。



※1 複数金融機関：⑤都市銀行⑥地方銀行⑦信用金庫⑧信用組合⑨政府系金融機関のうち複数を選択

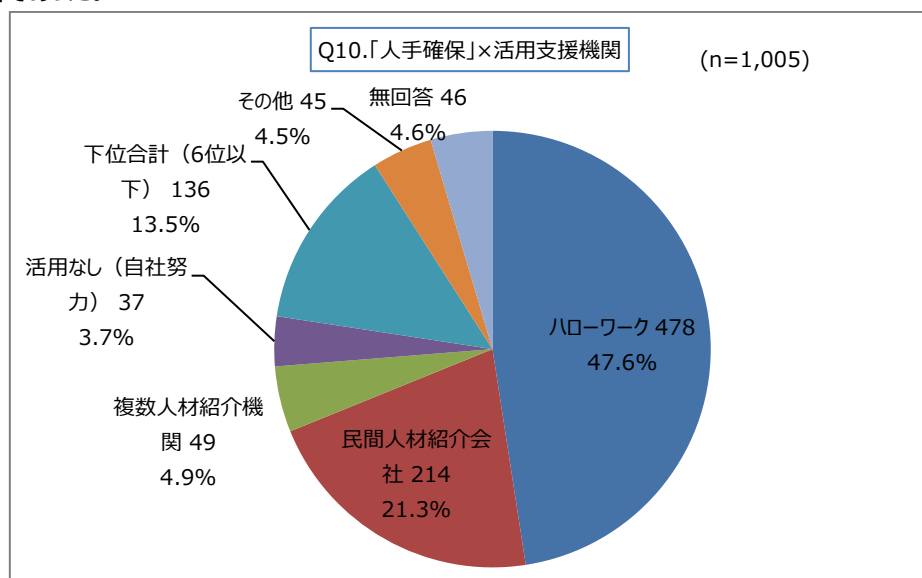
※2 複数人材紹介機関：⑯ハローワーク⑰民間人材紹介会社の両方を選択

Q10-1.×Q10-2.直近 3 年間の経営課題ごとの活用支援機関について

ここでは、企業が直近 3 年間の経営課題（Q10-1）について、それぞれの支援機関を活用（Q10-2）して解決しようとしたかを確認した。なお、経営課題に挙げられた件数上位順に掲載する。

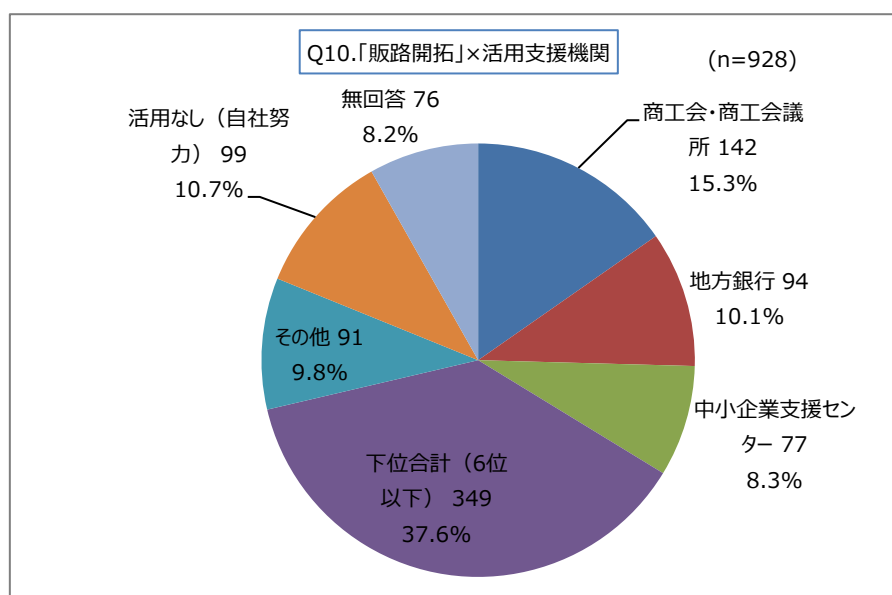
1) 人手確保

「人手確保」について活用した支援機関は「ハローワーク」がもっとも多く、次いで「民間人材紹介会社」であった。



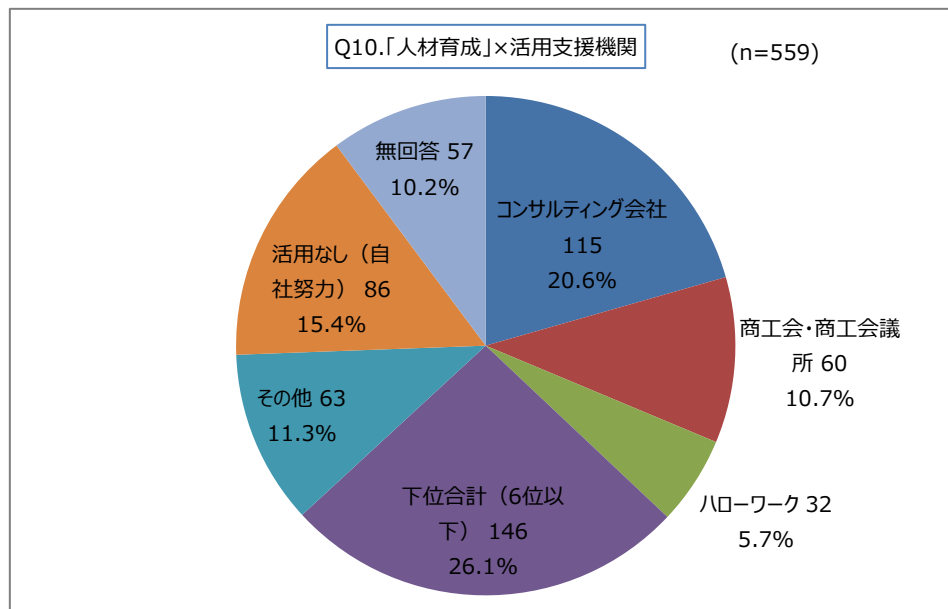
2) 販路開拓

「販路開拓」について活用した支援機関は「商工会・商工会議所」がもっとも多い。



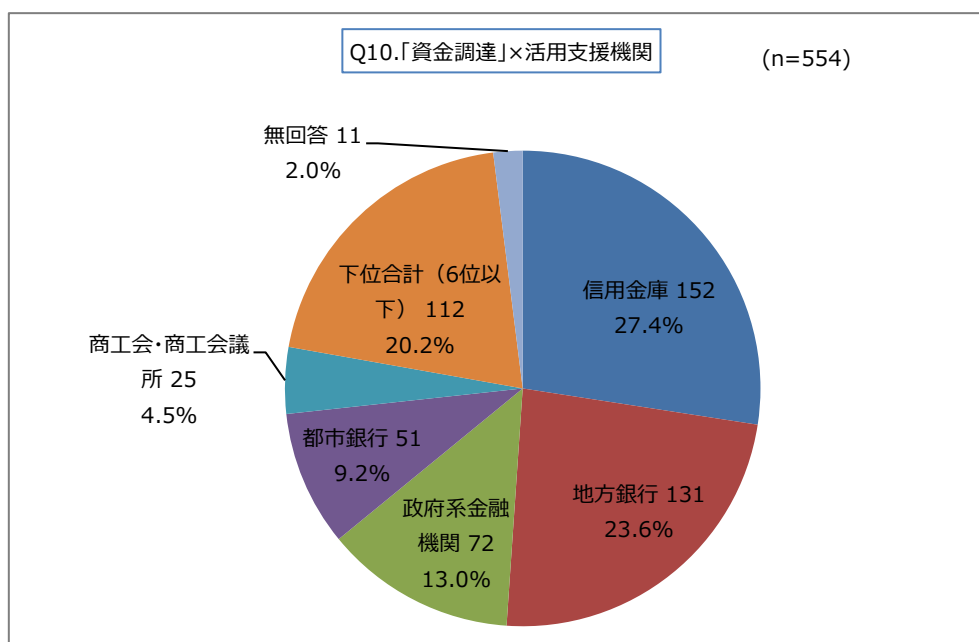
3) 人材育成

「人材育成」について活用した支援機関は「コンサルティング会社」がもっとも多い。



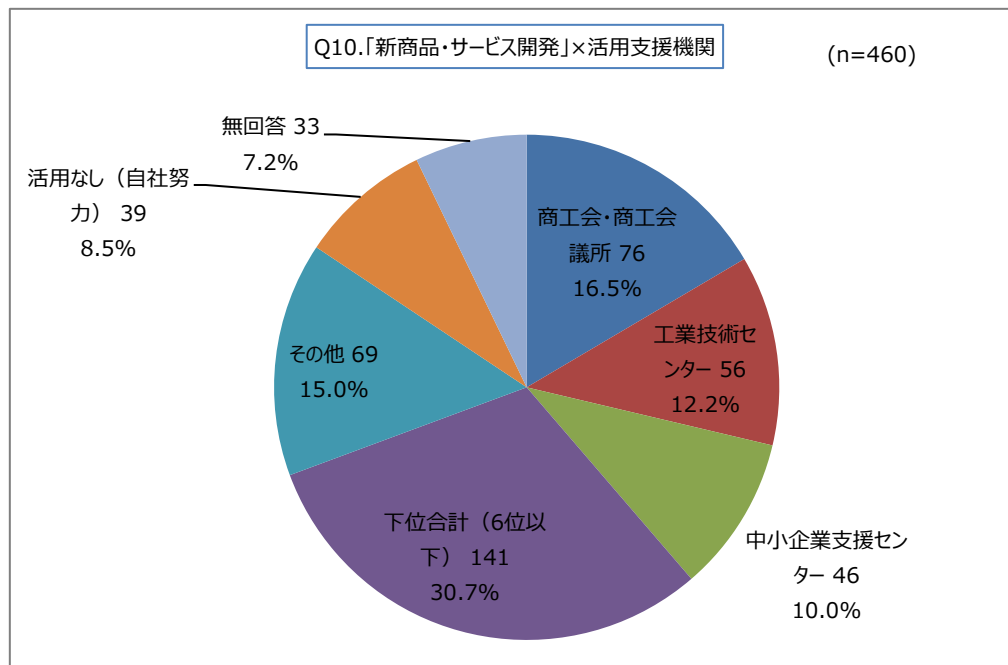
4) 資金調達

「資金調達」について活用した支援機関は「信用金庫」がもっとも多く、次いで地方銀行であった。



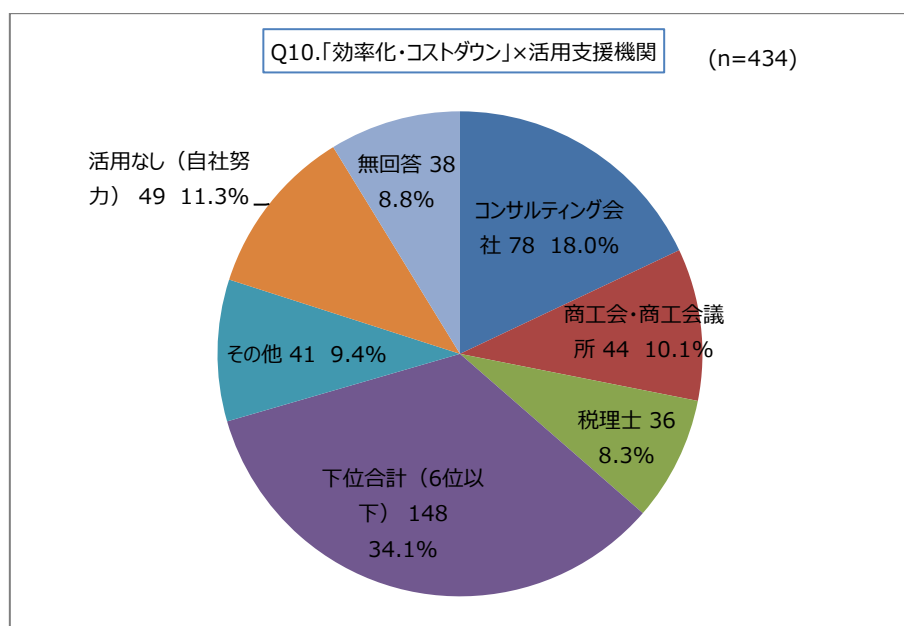
5) 新商品・サービス開発

「新商品・サービス開発」について活用した支援機関は「商工会・商工会議所」がもっとも多い。



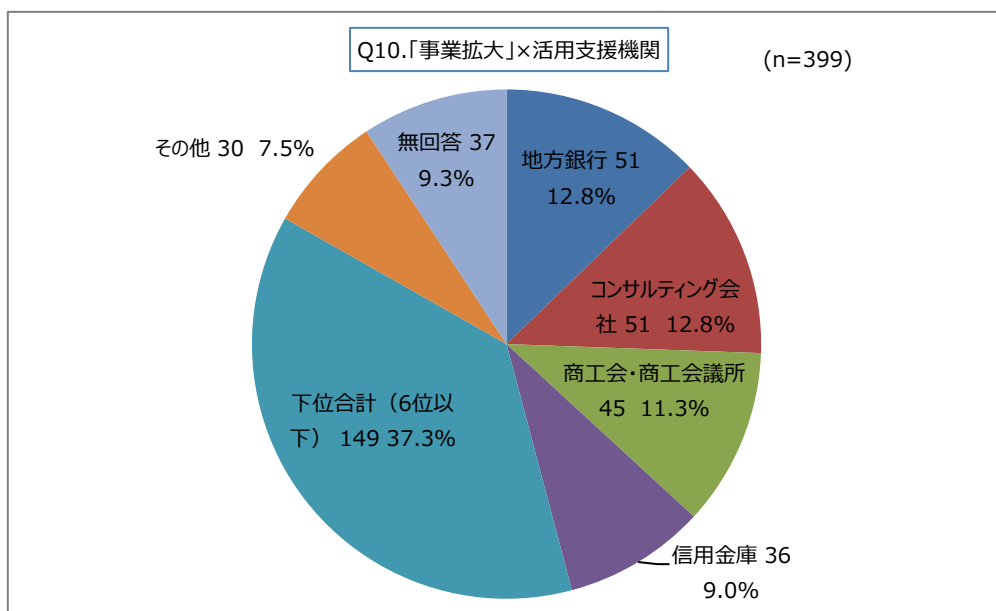
6) 効率化・コストダウン

「効率化・コストダウン」について活用した支援機関は「コンサルティング会社」がもっとも多い。



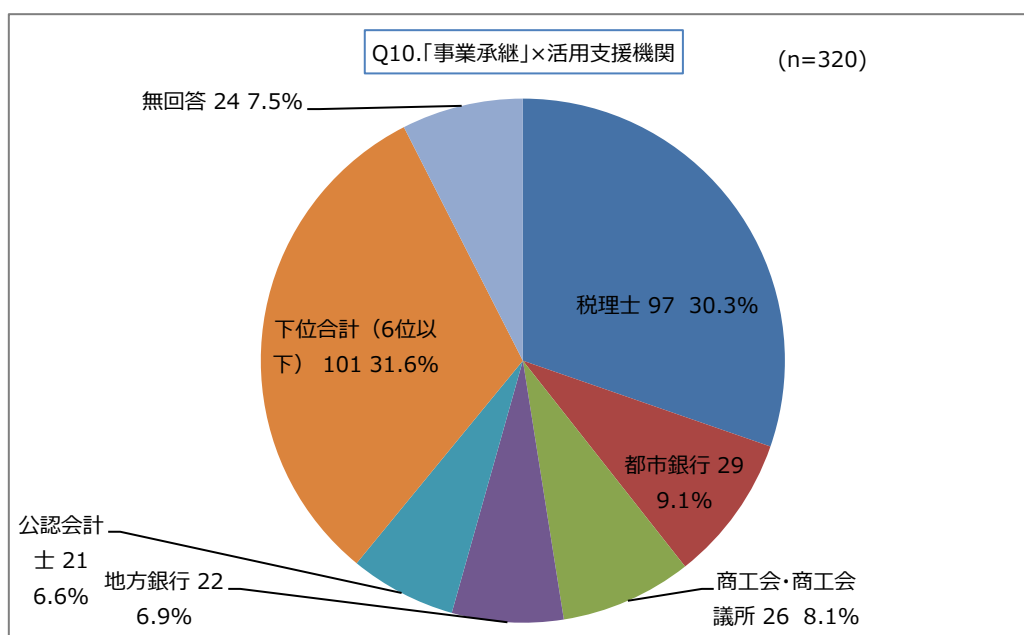
7) 事業拡大

「事業拡大」について活用した支援機関は「地方銀行」と「コンサルティング会社」がもっとも多く、次いで「商工会・商工会議所」が多かった。



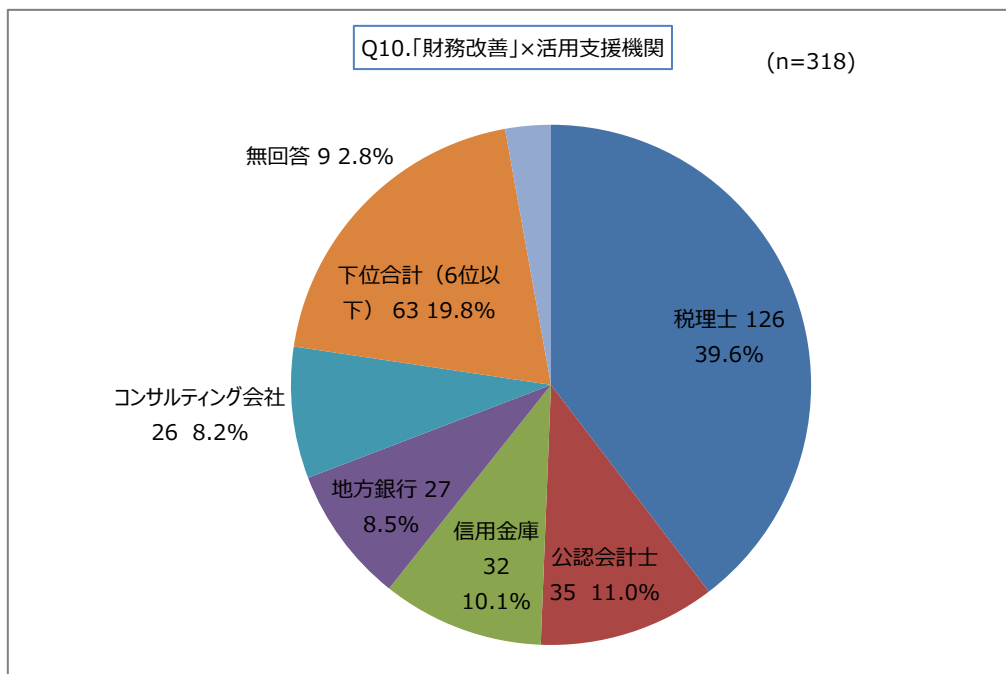
8) 事業承継

「事業承継」について活用した支援機関は「税理士」がもっとも多く、次いで「都市銀行」が多かった。



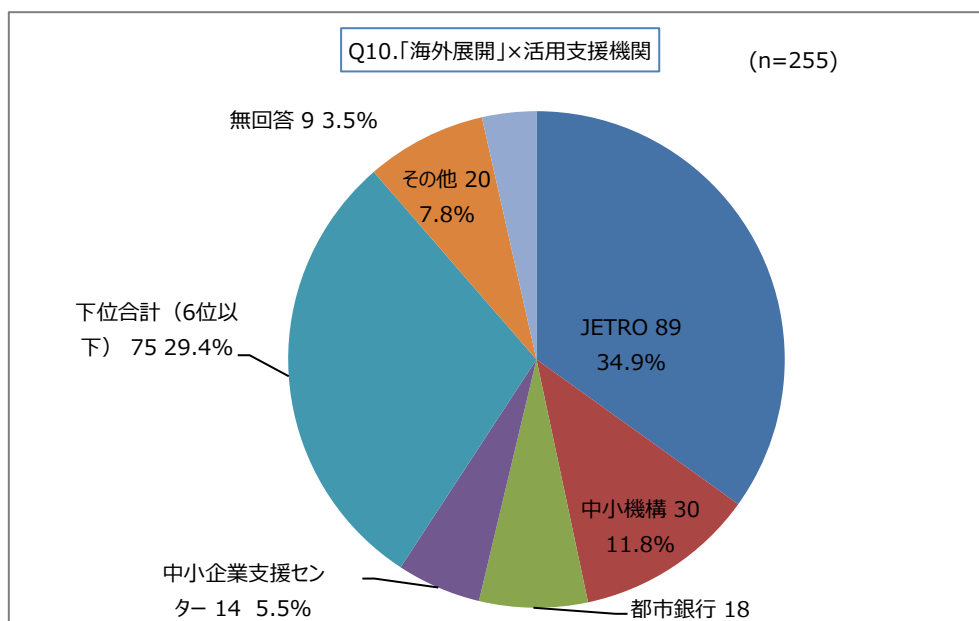
9) 財務改善

「財務改善」について活用した支援機関は「税理士」がもっとも多く、次いで「公認会計士」が多かった。



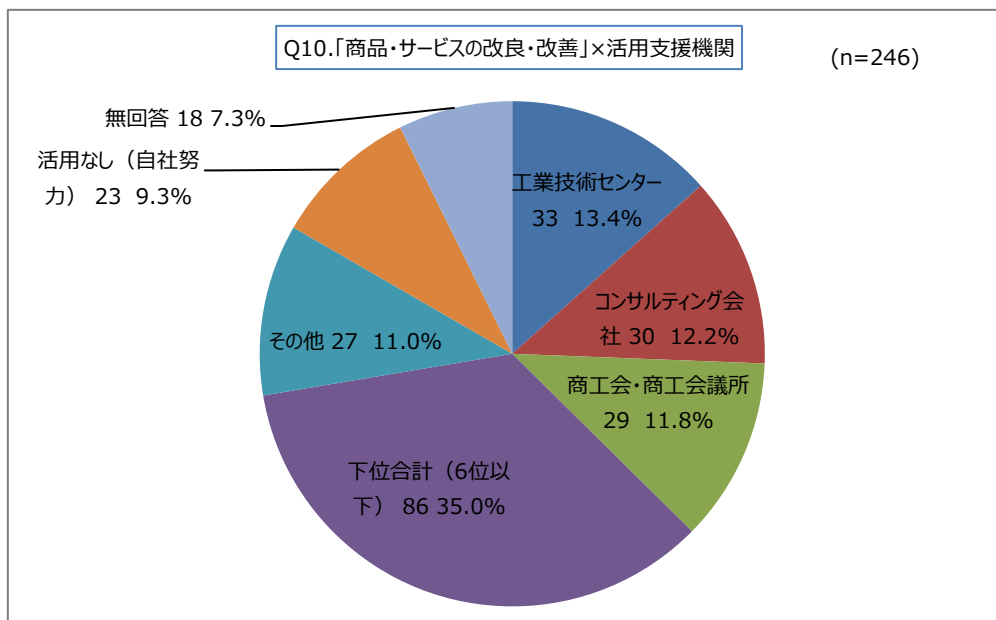
10) 海外展開

「海外展開」について活用した支援機関は「JETRO」がもっとも多く、次いで「中小機構」が多かった。



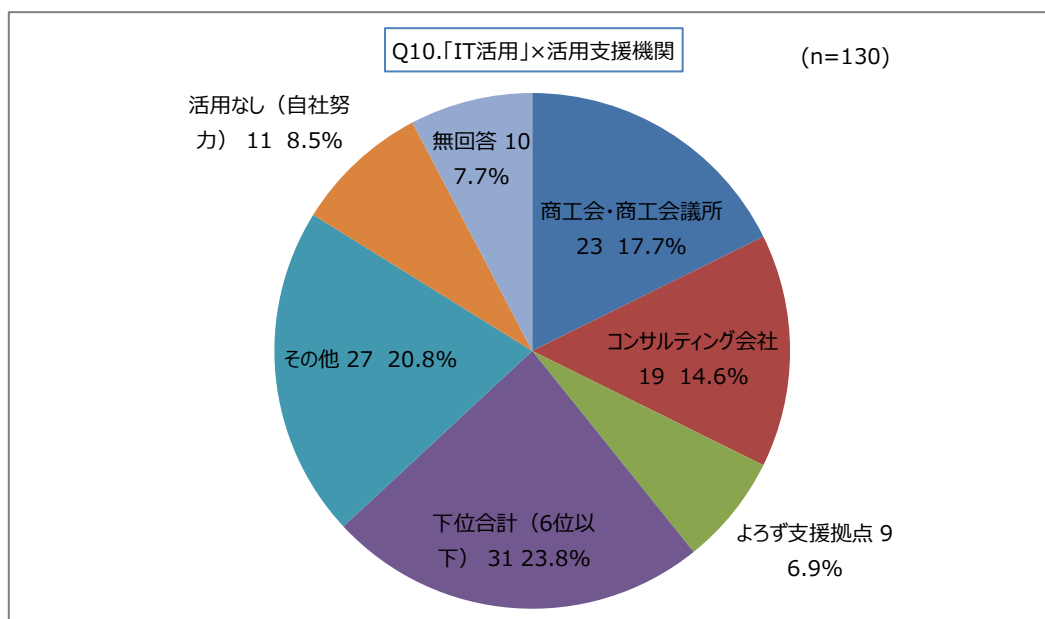
11) 商品・サービスの改良・改善

「商品・サービスの改良・改善」について活用した支援機関は「工業技術センター」がもっとも多く、次いで「コンサルティング会社」が多かった。



12) IT 活用

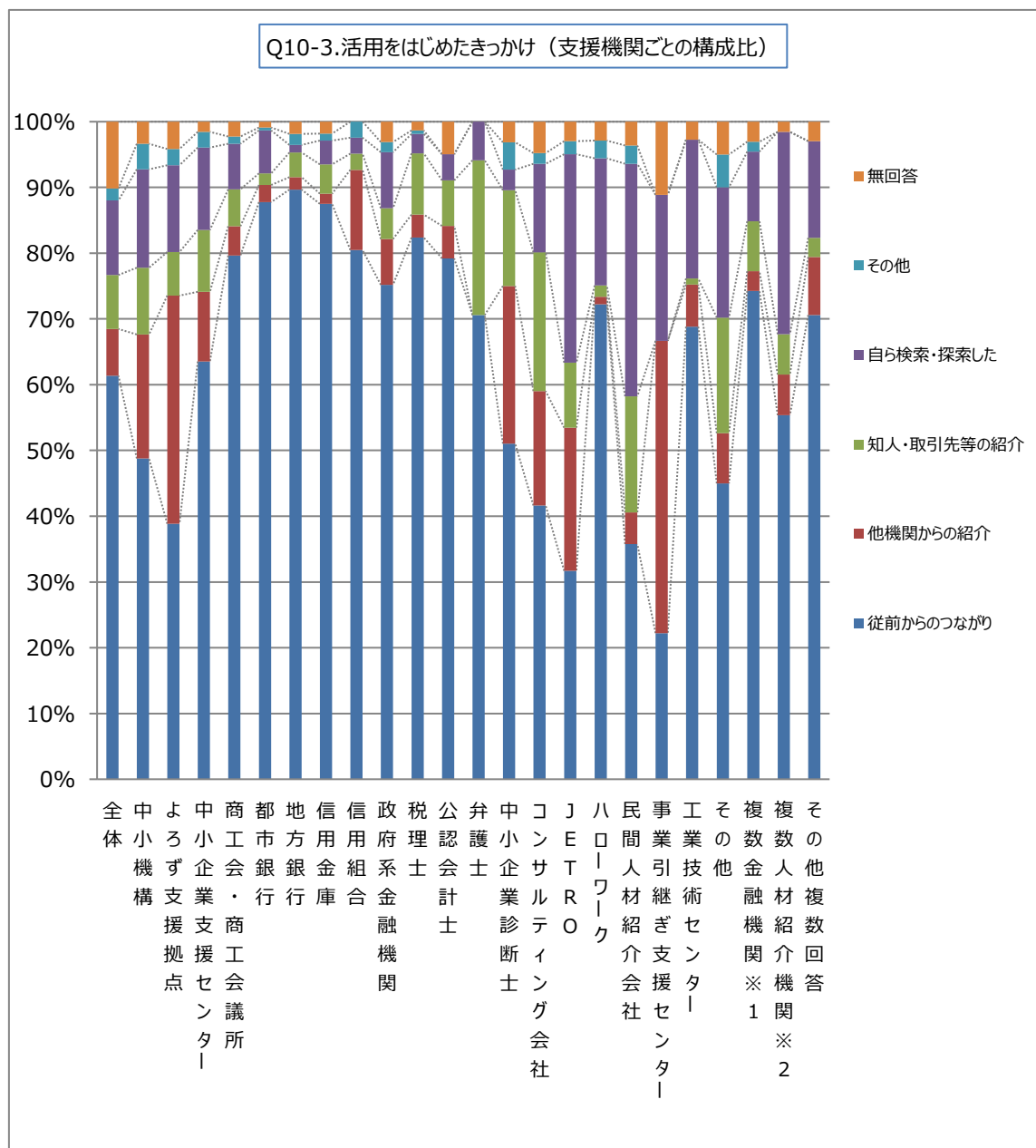
「IT 活用」について活用した支援機関は「商工会・商工会議所」がもっとも多く、次いで「コンサルティング会社」が多かった。



Q10-3.活用をはじめたきっかけ

ほぼすべての支援機関において「従前からのつながり」が最も高い。

「事業引継ぎ支援センター」は「他機関からの紹介」が最も高く、「よろず支援拠点」、「中小企業診断士」、「JETRO」は他の支援機関に比べると「他機関からの紹介」の比率が高い。また「弁護士」「コンサルティング会社」「民間人材紹介会社」は他の支援機関に比べると「知人・取引先等の紹介」の比率が高い。」



Q10-3. 活用をはじめたきっかけ（支援機関別構成比）

単位：件、%

	総計		従前からのつながり		他機関からの紹介		知人・取引先等の紹介		自ら検索・探索した		その他		無回答	
	票数	構成比	票数	構成比	票数	構成比	票数	構成比	票数	構成比	票数	構成比	票数	構成比
中小機構	205	100.0	101	49.3	39	19.0	21	10.2	31	15.1	8	3.9	7	3.4
よろず支援拠点	121	100.0	47	38.8	42	34.7	8	6.6	16	13.2	3	2.5	5	4.1
中小企業支援センター	251	100.0	162	64.5	27	10.8	24	9.6	32	12.7	6	2.4	4	1.6
商工会・商工会議所	531	100.0	426	80.2	24	4.5	30	5.6	37	7.0	6	1.1	12	2.3
都市銀行	229	100.0	201	87.8	6	2.6	4	1.7	15	6.6	1	0.4	2	0.9
地方銀行	425	100.0	382	89.9	8	1.9	16	3.8	5	1.2	7	1.6	8	1.9
信用金庫	382	100.0	336	88.0	6	1.6	17	4.5	14	3.7	4	1.0	7	1.8
信用組合	41	100.0	33	80.5	5	12.2	1	2.4	1	2.4	1	2.4	0	0.0
政府系金融機関	129	100.0	97	75.2	9	7.0	6	4.7	11	8.5	2	1.6	4	3.1
税理士	372	100.0	309	83.1	13	3.5	35	9.4	11	3.0	2	0.5	5	1.3
公認会計士	101	100.0	80	79.2	5	5.0	7	6.9	4	4.0	0	0.0	5	5.0
弁護士	17	100.0	12	70.6	0	0.0	4	23.5	1	5.9	0	0.0	0	0.0
中小企業診断士	96	100.0	49	51.0	23	24.0	14	14.6	3	3.1	4	4.2	3	3.1
コンサルティング会社	483	100.0	201	41.6	84	17.4	102	21.1	65	13.5	8	1.7	23	4.8
JETRO	98	100.0	32	32.7	22	22.4	10	10.2	32	32.7	2	2.0	3	3.1
ハローワーク	515	100.0	377	73.2	6	1.2	9	1.7	101	19.6	14	2.7	15	2.9
民間人材紹介会社	243	100.0	89	36.6	12	4.9	44	18.1	88	36.2	7	2.9	9	3.7
事業引継ぎ支援センター	8	100.0	2	25.0	4	50.0	0	0.0	2	25.0	0	0.0	1	12.5
工業技術センター	109	100.0	75	68.8	7	6.4	1	0.9	23	21.1	0	0.0	3	2.8
その他	450	100.0	207	46.0	35	7.8	81	18.0	91	20.2	23	5.1	23	5.1
活用なし	408	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	408	100.0
複数金融機関※1	58	100.0	49	84.5	2	3.4	5	8.6	7	12.1	1	1.7	2	3.4
複数人材紹介機関※2	51	100.0	36	70.6	4	7.8	4	7.8	20	39.2	0	0.0	1	2.0
その他複数回答	27	100.0	24	88.9	3	11.1	1	3.7	5	18.5	0	0.0	1	3.7
対象回答数	5,350	100.0	3,327	62.2	386	7.2	444	8.3	615	11.5	99	1.9	551	10.3

※1 複数金融機関：⑤都市銀行⑥地方銀行⑦信用金庫⑧信用組合⑨政府系金融機関のうち複数を選択

※2 複数人材紹介機関：⑩ハローワーク⑪民間人材紹介会社の両方を選択

Q10-4. 活用した支援内容 ※複数回答

多くの支援機関で「情報提供」の比率が最も高いが、信用金庫、税理士、公認会計士、中小企業診断士では「経営相談」、中小企業支援センター、工業技術センターでは「ものづくり（技術）支援」の比率が最も高い。

Q10-4. 活用した支援内容（支援機関別構成比）

単位：件、%

	回答数	専門家派遣		経営相談		ビジネスマッチング		研修・セミナー		情報提供		人材育成		ものづくり（技術）支援		他機関（紹介）連携		その他		無回答	
		票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合
中小機構	205	53	25.9	22	10.7	59	28.8	19	9.3	50	24.4	6	2.9	56	27.3	18	8.8	26	12.7	2	1.0
よろず支援拠点	121	23	19.0	34	28.1	13	10.7	8	6.6	53	43.8	6	5.0	29	24.0	10	8.3	8	6.6	7	5.8
中小企業支援センター	251	51	20.3	22	8.8	75	29.9	34	13.5	84	33.5	9	3.6	85	33.9	22	8.8	21	8.4	2	0.8
商工会・商工会議所	531	106	20.0	91	17.1	135	25.4	119	22.4	179	33.7	41	7.7	150	28.2	32	6.0	42	7.9	10	1.9
都市銀行	229	15	6.6	53	23.1	69	30.1	16	7.0	103	45.0	1	0.4	22	9.6	18	7.9	17	7.4	7	3.1
地方銀行	425	23	5.4	114	26.8	119	28.0	41	9.6	145	34.1	6	1.4	79	18.6	35	8.2	48	11.3	12	2.8
信用金庫	382	23	6.0	116	30.4	73	19.1	33	8.6	99	25.9	9	2.4	72	18.8	34	8.9	48	12.6	24	6.3
信用組合	41	10	24.4	7	17.1	3	7.3	3	7.3	10	24.4	1	2.4	9	22.0	4	9.8	5	12.2	3	7.3
政府系金融機関	129	3	2.3	32	24.8	17	13.2	4	3.1	38	29.5	0	0.0	25	19.4	5	3.9	28	21.7	11	8.5
税理士	372	26	7.0	240	64.5	7	1.9	21	5.6	121	32.5	17	4.6	45	12.1	22	5.9	22	5.9	7	1.9
公認会計士	101	5	5.0	70	69.3	2	2.0	6	5.9	33	32.7	7	6.9	8	7.9	3	3.0	2	2.0	8	7.9
弁護士	17	2	11.8	6	35.3	0	0.0	1	5.9	6	35.3	2	11.8	1	5.9	1	5.9	5	29.4	1	5.9
中小企業診断士	96	15	15.6	44	45.8	4	4.2	13	13.5	29	30.2	13	13.5	26	27.1	4	4.2	3	3.1	3	3.1
コンサルティング会社	483	85	17.6	135	28.0	24	5.0	126	26.1	146	30.2	94	19.5	96	19.9	15	3.1	28	5.8	31	6.4
JETRO	98	31	31.6	5	5.1	22	22.4	12	12.2	57	58.2	0	0.0	2	2.0	12	12.2	10	10.2	2	2.0
ハローワーク	515	11	2.1	2	0.4	7	1.4	8	1.6	194	37.7	57	11.1	8	1.6	16	3.1	172	33.4	72	14.0
民間人材紹介会社	243	12	4.9	0	0.0	7	2.9	12	4.9	78	32.1	26	10.7	1	0.4	13	5.3	93	38.3	24	9.9
事業引継ぎ支援センター	8	1	12.5	3	37.5	0	0.0	3	37.5	3	37.5	0	0.0	1	12.5	1	12.5	1	12.5	0	0.0
工業技術センター	109	8	7.3	0	0.0	2	1.8	10	9.2	25	22.9	5	4.6	80	73.4	4	3.7	12	11.0	0	0.0
その他	450	49	10.9	41	9.1	51	11.3	67	14.9	126	28.0	51	11.3	95	21.1	39	8.7	97	21.6	35	7.8
活用なし	408	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	408	100.0
複数金融機関※1	58	2	3.4	11	19.0	13	22.4	4	6.9	15	25.9	5	8.6	8	13.8	4	6.9	14	24.1	7	12.1
複数人材紹介機関※2	51	2	3.9	1	2.0	0	0.0	3	5.9	21	41.2	5	9.8	0	0.0	6	11.8	17	33.3	6	11.8
その他複数回答	27	9	33.3	8	29.6	10	37.0	5	18.5	12	44.4	1	3.7	5	18.5	0	0.0	5	18.5	0	0.0
対象回答数	5,350	565	10.6	1,057	19.8	712	13.3	568	10.6	1,627	30.4	362	6.8	903	16.9	318	5.9	724	13.5	682	12.7

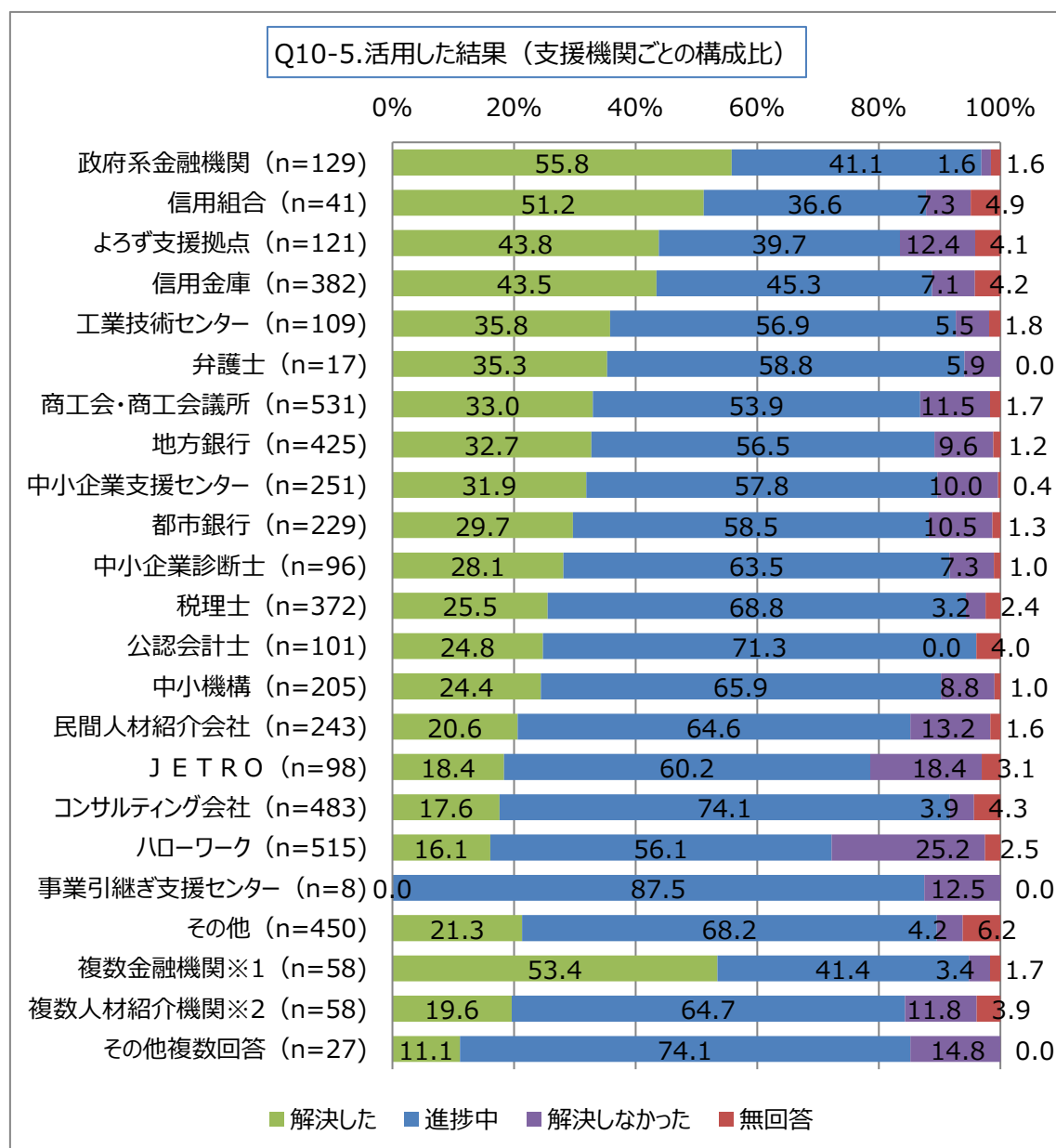
※1 複数金融機関：⑤都市銀行⑥地方銀行⑦信用金庫⑧信用組合⑨政府系金融機関のうち複数を選択

※2 複数人材紹介機関：⑩ハローワーク⑪民間人材紹介会社の両方を選択

Q10-5. 活用した結果

「解決した」と回答した企業の割合では「政府系金融機関」が 55.8%と最も高く、次いで「複数金融機関」や「信用組合」など金融機関が上位であった。

一方で、「解決しなかった」との回答は「JETRO」「ハローワーク」で約 2 割、次いで「民間人材紹介会社」が 13%。「進捗中」ではコンサルティング会社と公認会計士が 7 割を超える高い傾向がみられた。



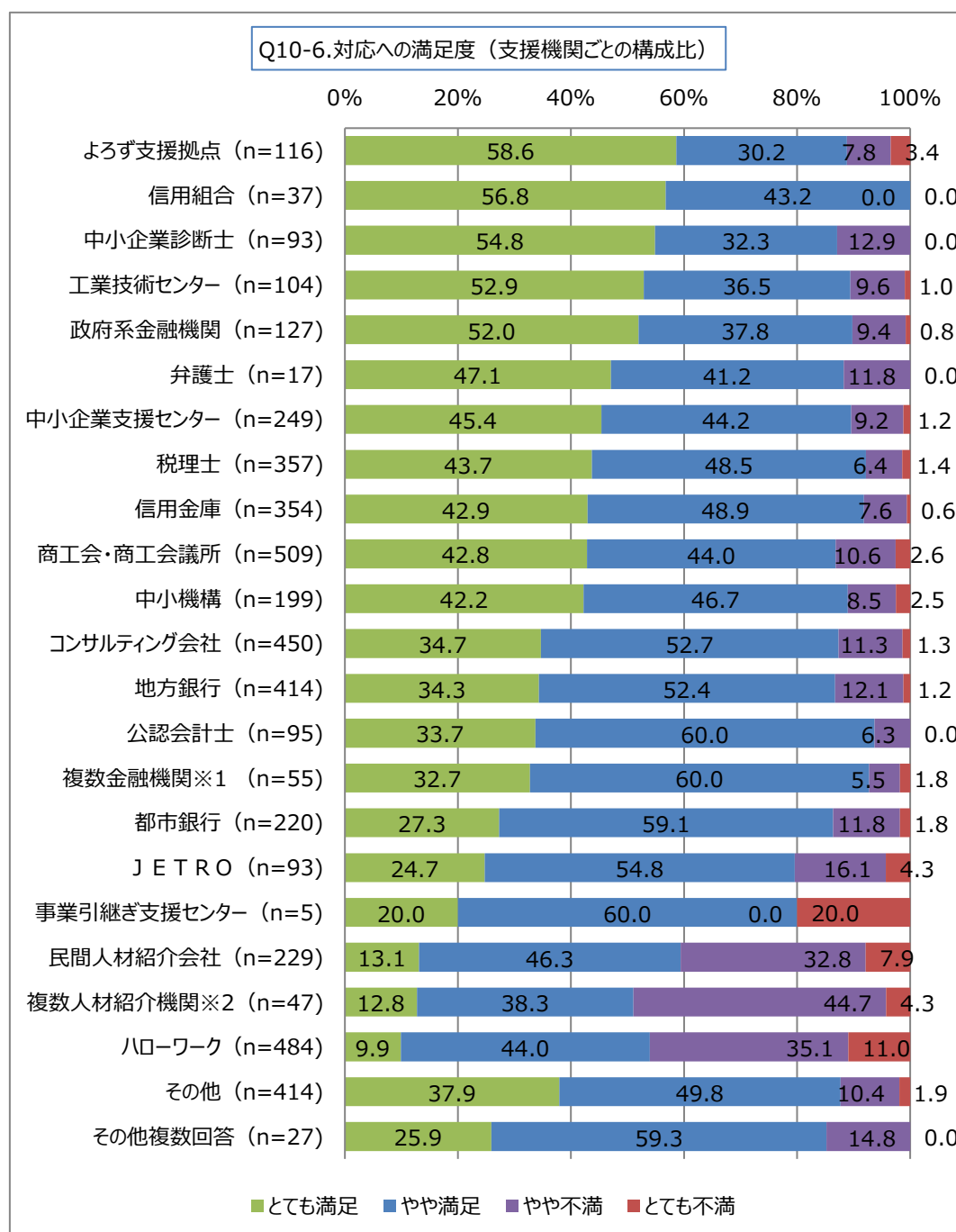
※「解決した」と回答した割合の高い順に記載

※1 複数金融機関：⑤都市銀行⑥地方銀行⑦信用金庫⑧信用組合⑨政府系金融機関のうち複数を選択

※2 複数人材紹介機関：⑯ハローワーク⑰民間人材紹介会社の両方を選択

Q10-6. 対応への満足度

支援機関の対応に「とても満足した」と回答した企業の割合では「よろず支援拠点」が 58.6%と最も高く、次いで「信用組合」や「中小企業診断士」などが上位であった。



※「とても満足した」と回答した割合の高い順に記載

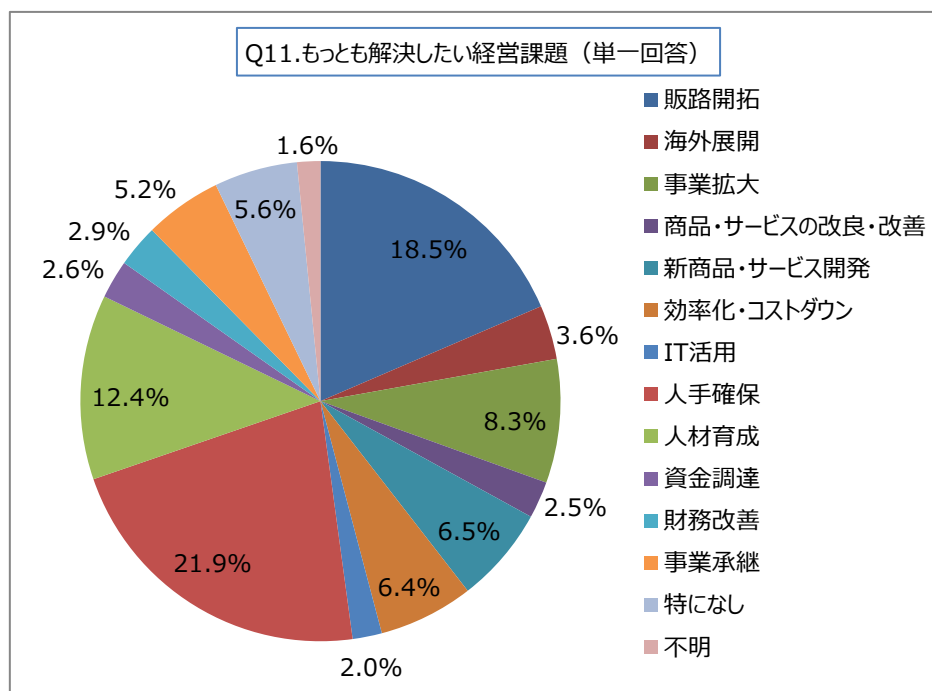
※1 複数金融機関：⑤都市銀行⑥地方銀行⑦信用金庫⑧信用組合⑨政府系金融機関のうち複数を選択

※2 複数人材紹介機関：⑯ハローワーク⑰民間人材紹介会社の両方を選択

IV. 支援機関に対する要望や期待等について

Q11. 今後、もっとも解決したい（想定される）経営課題について一つだけ選んでください。

回答企業 2,940 件のうち、今後の経営課題では、「人手確保」が 643 件（21.9%）と最も高かった。次いで「販路開拓」が 545 件（18.5%）、「人材育成」が 366 件（12.4%）で、上位 3 つで 5 割強を占めた。

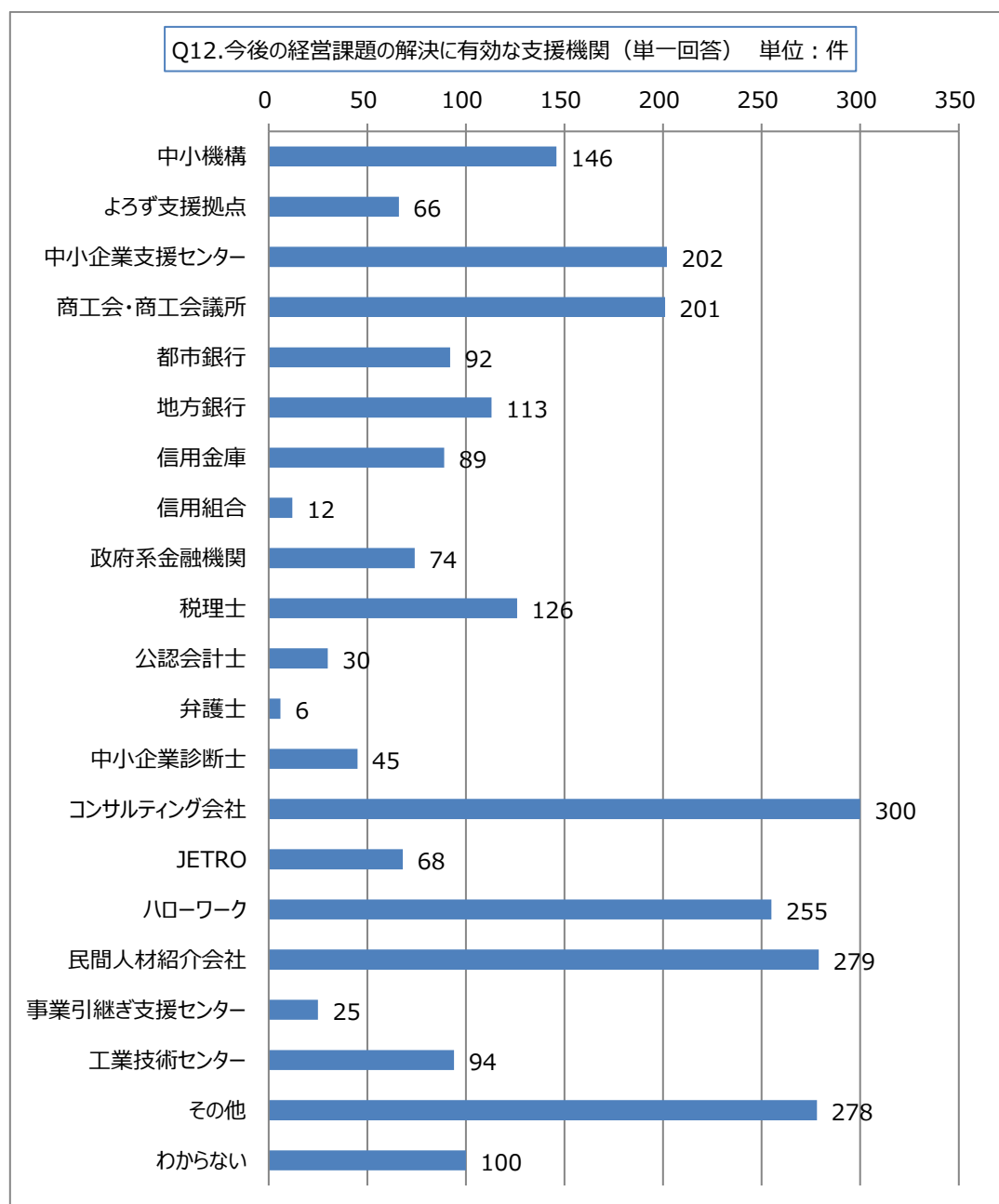


単位：件、%

	票数	構成比
販路開拓	545	18.5
海外展開	107	3.6
事業拡大	245	8.3
商品・サービスの改良・改善	73	2.5
新商品・サービス開発	191	6.5
効率化・コストダウン	188	6.4
IT活用	58	2.0
人手確保	643	21.9
人材育成	366	12.4
資金調達	76	2.6
財務改善	84	2.9
事業承継	153	5.2
特になし	165	5.6
不明	46	1.6
合計	2,940	100.0

Q12.【Q11】の経営課題を解決するのに有効だと思う支援機関を一つだけ選んでください。

経営課題の解決に有効な支援機関について、回答のあった企業 2,601 件のうち、もっとも多かったのはコンサルティング会社で 300 件であった。次いで民間人材紹介会社が 279 件、ハローワークが 255 件であった。



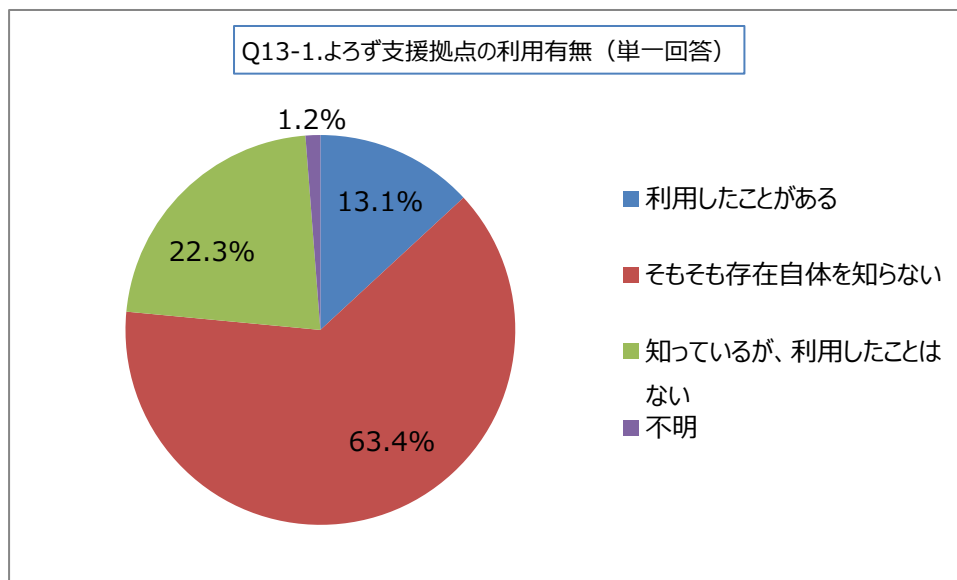
※無回答を除いた集計結果

V. 近年、支援活動に注力している支援機関について

Q13. 全国都道府県別に設置している「よろず支援拠点」について、お伺いします。貴社では今までに「よろず支援拠点」を利用したことがありますか。

Q13-1.よろず支援拠点の利用有無

回答企業 2,940 件のうち、「そもそも存在自体を知らない」と回答した企業が 1,863 件（63.4%）を占めた。次いで「知っているが、利用したことはない」が 655 件（22.3%）で、「利用したことがある」は 386 件（13.1%）にとどまった。

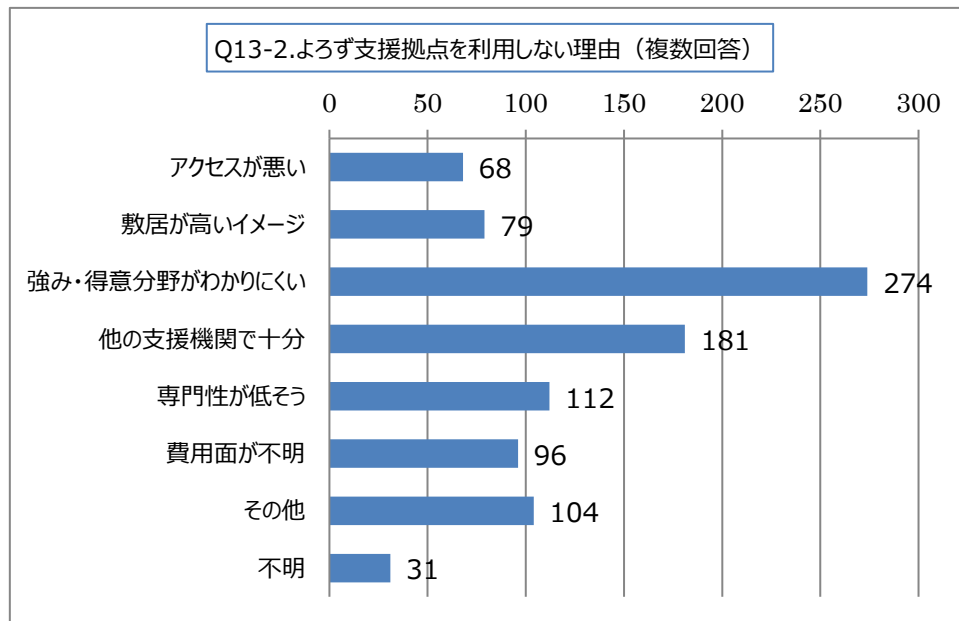


単位：件、%

	票数	構成比
利用したことがある	386	13.1
そもそも存在自体を知らない	1,863	63.4
知っているが、利用したことはない	655	22.3
不明	36	1.2
合計	2,940	100.0

Q13-2. 利用しない理由

前問で「知っているが、利用したことがない」と回答した企業 655 件において、利用しない理由について確認したところ、「強み・得意分野がわかりにくい」が 274 件（41.8%）と最も多く、次いで「他の支援機関で十分」が 181 件（27.6%）、「専門性が低そう」が 112 件（17.1%）であった。



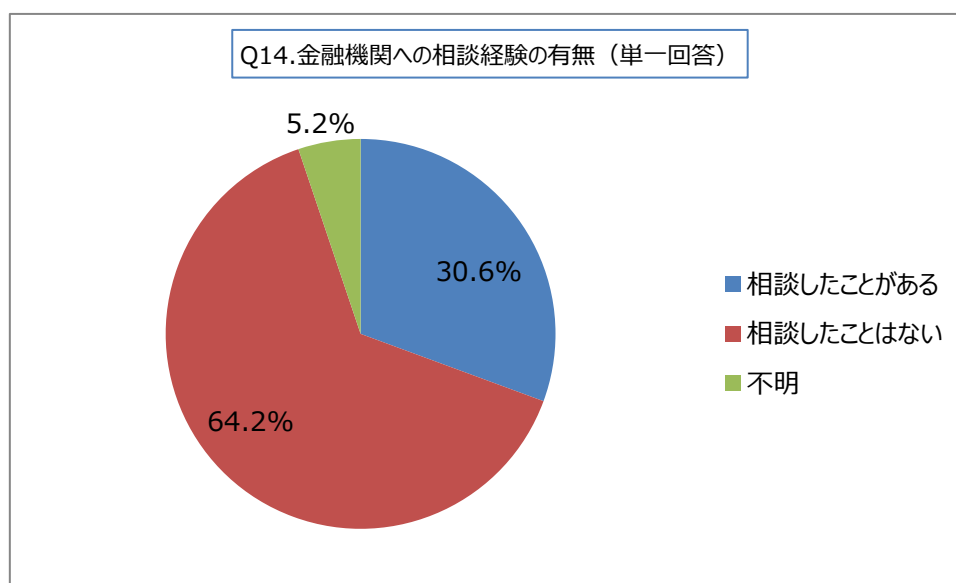
単位：件、%

	票数	構成比
アクセスが悪い	68	10.4
敷居が高いイメージ	79	12.1
強み・得意分野がわかりにくい	274	41.8
他の支援機関で十分	181	27.6
専門性が低そう	112	17.1
費用面が不明	96	14.7
その他	104	15.9
不明	31	4.7
合計	655	100.0

Q14. 近年、金融機関ではソリューション活動にも力を入れていますが、貴社では経営課題の解決に向けた支援について「金融機関」に相談したことはありますか？

Q14-1. 相談経験の有無について

回答企業 2,940 件のうち、金融機関に経営課題の解決に向けた「相談をしたことがない」と回答した企業が 1,888 件（64.2%）を占め、「相談したことがある」の 900 件（30.6%）を大きく上回った。

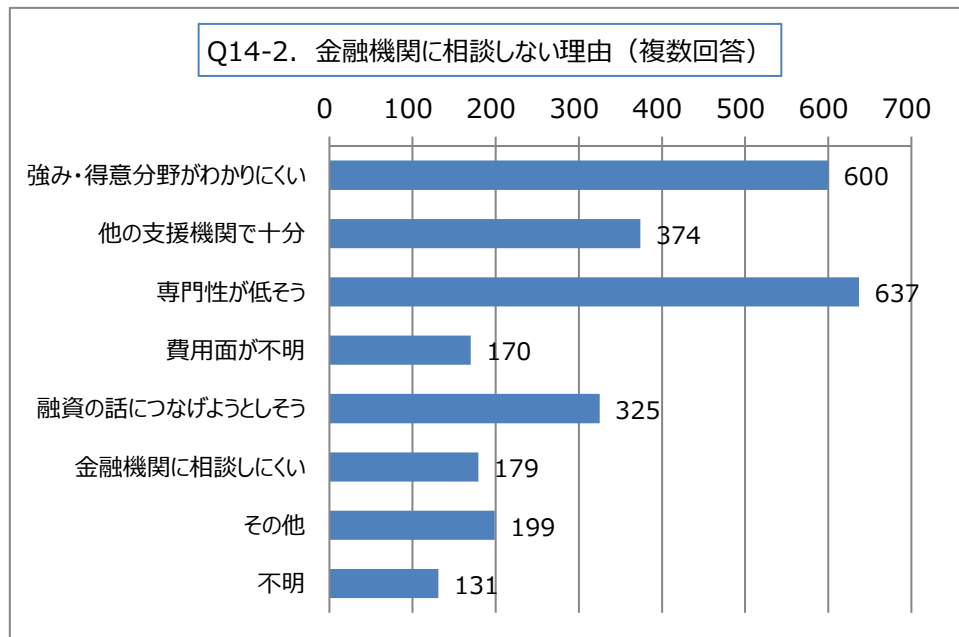


単位：件、%

	票数	構成比
相談したことがある	900	30.6
相談したことはない	1,888	64.2
不明	152	5.2
合計	2,940	100.0

Q14-2. 相談しない理由

前問にて「相談したことがない」と回答した企業1,888件に対して、相談しない理由を確認したところ、「専門性が低そう」が637件（33.7%）でもっとも多く、次いで「強み・得意分野がわかりにくい」が600件（31.8%）、「他の支援機関で十分」が374件（19.8%）と多く挙げられた。



単位：件、%

	票数	構成比
強み・得意分野がわかりにくい	600	31.8
他の支援機関で十分	374	19.8
専門性が低そう	637	33.7
費用面が不明	170	9.0
融資の話につなげようとしそう	325	17.2
金融機関に相談しにくい	179	9.5
その他	199	10.5
不明	131	6.9
合計	1,888	100.0

(4) 分析

ここでは、回答企業を1)「府県別」及び、2)「売上規模別」の視点で主に支援機関の活用状況と抱えている経営課題について分析する。なお、府県別は2府5県、売上規模別では「1億円未満」「1億円以上10億円未満」「10億円以上」の3つに区分して、分析している。

1) 府県別分析

①日頃相談している支援機関について

福井県と滋賀県では、「商工会・商工会議所」、「地方銀行」の比率が高い一方で、「都市銀行」、「信用金庫」の比率が低い傾向がみられた。また、福井県では「税理士」の比率が低く、滋賀県では「税理士」の比率が高かった。

京都府では「中小企業支援センター」の比率が高く、「都市銀行」の比率が低かった。

奈良県と和歌山県では、「よろず支援拠点」、「中小企業支援センター」、「地方銀行」の比率が高く、「税理士」の比率が低い傾向がみられた。さらに和歌山県では「政府系金融機関」が高く、「都市銀行」、「信用金庫」の比率が低かった。

府県別×Q9-1.日頃相談している支援機関

(単位：件、%)

	全体		福井県		滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県		奈良県		和歌山県	
	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合
中小機構	110	3.8	6	3.0	5	3.4	21	6.7	46	3.3	21	3.8	6	3.6	5	3.4
よろず支援拠点	93	3.2	4	2.0	3	2.1	8	2.5	23	1.6	13	2.4	17	10.3	25	17.2
中小企業支援センター	226	7.7	17	8.5	14	9.7	81	25.8	39	2.8	21	3.8	29	17.6	25	17.2
商工会・商工会議所	714	24.4	72	36.2	57	39.3	68	21.7	307	21.7	141	25.8	37	22.4	32	22.1
都市銀行	247	8.4	6	3.0	1	0.7	9	2.9	180	12.7	38	6.9	9	5.5	4	2.8
地方銀行	665	22.7	93	46.7	53	36.6	76	24.2	236	16.7	87	15.9	62	37.6	58	40.0
信用金庫	566	19.3	26	13.1	19	13.1	61	19.4	288	20.4	136	24.9	33	20.0	3	2.1
信用組合	53	1.8	0	0.0	2	1.4	2	0.6	6	0.4	43	7.9	0	0.0	0	0.0
政府系金融機関	184	6.3	8	4.0	8	5.5	4	1.3	91	6.4	47	8.6	6	3.6	20	13.8
税理士	924	31.6	49	24.6	54	37.2	100	31.8	490	34.7	153	28.0	40	24.2	38	26.2
公認会計士	206	7.0	22	11.1	6	4.1	27	8.6	97	6.9	36	6.6	8	4.8	10	6.9
弁護士	61	2.1	7	3.5	1	0.7	4	1.3	27	1.9	14	2.6	1	0.6	7	4.8
中小企業診断士	85	2.9	8	4.0	4	2.8	5	1.6	46	3.3	17	3.1	2	1.2	3	2.1
コンサルティング会社	327	11.2	14	7.0	13	9.0	31	9.9	178	12.6	64	11.7	14	8.5	13	9.0
その他	348	11.9	26	13.1	23	15.9	47	15.0	149	10.5	65	11.9	16	9.7	22	15.2
特になし	198	6.8	11	5.5	2	1.4	24	7.6	110	7.8	32	5.9	13	7.9	6	4.1
対象回答数	2,928	—	199	—	145	—	314	—	1,413	—	547	—	165	—	145	—

※1 セルの色は、黄色：全体比率から+5%以上、灰色：同-5%以上の数値変動を示す

②直近３年間の経営課題について

「販路開拓」が高い傾向がみられたのが、滋賀県、奈良県および和歌山県であった。

福井県では「海外展開」、「商品・サービスの改良・改善」および「新商品・サービス開発」がともに高い傾向がみられた。

一方で、低い傾向がみられたのが、奈良県の「人手確保」、和歌山県の「人材育成」、福井県では「販路開拓」、「効率化・コストダウン」と「資金調達」であった。

府県別×Q10-1.直近３年間の主な経営課題

(単位：件、%)

	全体		福井県		滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県		奈良県		和歌山県	
	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合
販路開拓	916	31.3	50	25.1	53	36.6	111	35.4	429	30.4	157	28.7	62	37.6	54	37.2
海外展開	271	9.3	34	17.1	10	6.9	30	9.6	114	8.1	52	9.5	17	10.3	14	9.7
事業拡大	386	13.2	21	10.6	20	13.8	44	14.0	179	12.7	81	14.8	21	12.7	20	13.8
商品・サービスの改良・改善	260	8.9	37	18.6	10	6.9	28	8.9	112	7.9	45	8.2	15	9.1	13	9.0
新商品・サービス開発	458	15.6	44	22.1	25	17.2	43	13.7	213	15.1	67	12.2	37	22.4	29	20.0
効率化・コストダウン	422	14.4	17	8.5	17	11.7	46	14.6	211	14.9	90	16.5	23	13.9	18	12.4
IT活用	125	4.3	11	5.5	5	3.4	13	4.1	55	3.9	26	4.8	4	2.4	11	7.6
人手確保	988	33.7	53	26.6	44	30.3	118	37.6	496	35.1	183	33.5	46	27.9	48	33.1
人材育成	555	19.0	31	15.6	28	19.3	56	17.8	280	19.8	116	21.2	27	16.4	17	11.7
資金調達	543	18.5	21	10.6	25	17.2	43	13.7	287	20.3	112	20.5	32	19.4	23	15.9
財務改善	311	10.6	22	11.1	17	11.7	33	10.5	152	10.8	63	11.5	17	10.3	7	4.8
事業承継	314	10.7	21	10.6	15	10.3	30	9.6	166	11.7	57	10.4	14	8.5	11	7.6
その他	119	4.1	13	6.5	4	2.8	14	4.5	54	3.8	17	3.1	8	4.8	9	6.2
特になし	153	5.2	9	4.5	14	9.7	10	3.2	76	5.4	27	4.9	7	4.2	10	6.9
対象回答数	2,928	—	199	—	145	—	314	—	1,413	—	547	—	165	—	145	—

※1 セルの色は、黄色：全体比率から＋5%以上、灰色：同－5%以上の数値変動を示す

③具体的な経営課題解決に向けて活用した支援機関

福井県では「地方銀行」及び「コンサルティング会社」を挙げた比率が高い一方で、「都市銀行」が低い傾向がみられた。

また、滋賀県では「地方銀行」、京都府では「中小企業支援センター」が高い一方で、いずれも「コンサルティング会社」が低い傾向がみられた。

奈良県では「中小企業支援センター」と「地方銀行」が高い一方で「都市銀行」が低い傾向がみられた。和歌山県では「よろず支援拠点」、「中小企業支援センター」と「地方銀行」が高い傾向がみられる一方で、「商工会・商工会議所」が低い傾向がみられた。

府県別×Q10-2.活用した支援機関

(単位：件、%)

	全体		福井県		滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県		奈良県		和歌山県	
	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合
中小機構	204	7.0	9	4.5	9	6.2	35	11.1	88	6.2	41	7.5	15	9.1	7	4.8
よろず支援拠点	121	4.1	5	2.5	7	4.8	10	3.2	36	2.5	20	3.7	13	7.9	30	20.7
中小企業支援センター	250	8.5	19	9.5	9	6.2	68	21.7	77	5.4	31	5.7	25	15.2	21	14.5
商工会・商工会議所	529	18.1	40	20.1	33	22.8	57	18.2	253	17.9	107	19.6	22	13.3	17	11.7
都市銀行	228	7.8	4	2.0	2	1.4	9	2.9	175	12.4	29	5.3	4	2.4	5	3.4
地方銀行	424	14.5	54	27.1	31	21.4	37	11.8	171	12.1	65	11.9	33	20.0	33	22.8
信用金庫	379	12.9	16	8.0	16	11.0	46	14.6	186	13.2	97	17.7	16	9.7	2	1.4
政府系金融機関	128	4.4	5	2.5	6	4.1	4	1.3	68	4.8	27	4.9	6	3.6	12	8.3
税理士	369	12.6	28	14.1	23	15.9	41	13.1	185	13.1	62	11.3	15	9.1	15	10.3
公認会計士	101	3.4	13	6.5	3	2.1	12	3.8	49	3.5	16	2.9	4	2.4	4	2.8
コンサルティング会社	480	16.4	48	24.1	14	9.7	31	9.9	238	16.8	105	19.2	24	14.5	20	13.8
JETRO	98	3.3	5	2.5	4	2.8	12	3.8	39	2.8	20	3.7	10	6.1	8	5.5
ハローワーク	514	17.6	40	20.1	22	15.2	60	19.1	239	16.9	97	17.7	30	18.2	26	17.9
民間人材紹介会社	243	8.3	13	6.5	4	2.8	20	6.4	144	10.2	48	8.8	6	3.6	8	5.5
工業技術センター	109	3.7	19	9.5	10	6.9	10	3.2	30	2.1	16	2.9	13	7.9	11	7.6
その他集約	841	28.7	58	29.1	41	28.3	102	32.5	373	26.4	178	32.5	52	31.5	37	25.5
活用なし（自社努力）	408	13.9	21	10.6	22	15.2	36	11.5	238	16.8	56	10.2	24	14.5	11	7.6
対象回答数	2,928	—	199	—	145	—	314	—	1,413	—	547	—	165	—	145	—

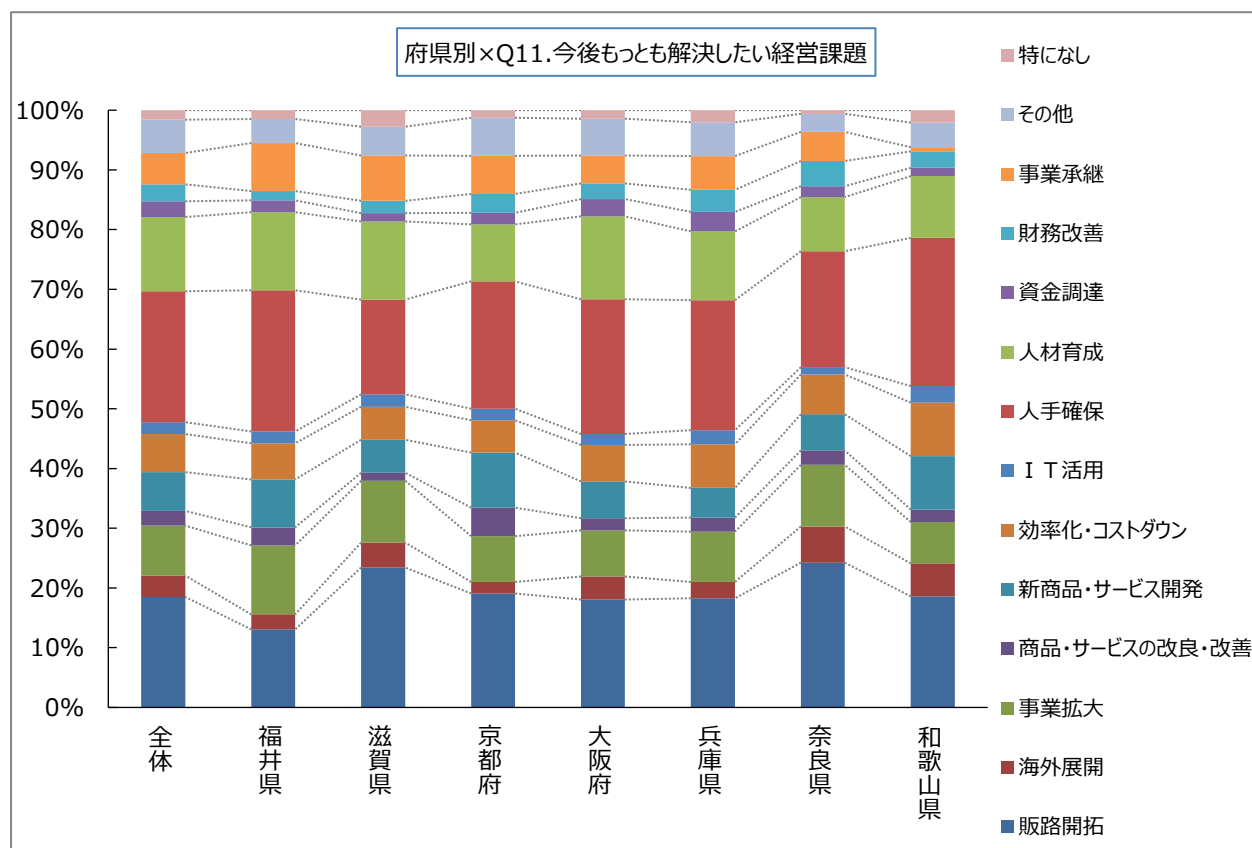
※1 複数金融機関：⑤都市銀行⑥地方銀行⑦信用金庫⑧信用組合⑨政府系金融機関のうち複数を選択

※2 複数人材紹介機関：⑭ハローワーク⑮民間人材紹介会社の両方を選択

※3 セルの色は、黄色：全体比率から+5%以上、灰色：同-5%以上の数値変動を示す

④ 今後もっとも解決したい経営課題

滋賀県と奈良県では「販路開拓」を挙げた企業が多く、それ以外の府県では「人手確保」を挙げた企業が多かった。



府県別×Q11.今後、もっとも解決したい経営課題

(単位：件、%)

	全体		福井県		滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県		奈良県		和歌山県	
	票数	構成比	票数	構成比	票数	構成比	票数	構成比	票数	構成比	票数	構成比	票数	構成比	票数	構成比
販路開拓	542	18.5	26	13.1	34	23.4	60	19.1	255	18.0	100	18.3	40	24.2	27	18.6
海外展開	105	3.6	5	2.5	6	4.1	6	1.9	55	3.9	15	2.7	10	6.1	8	5.5
事業拡大	244	8.3	23	11.6	15	10.3	24	7.6	109	7.7	46	8.4	17	10.3	10	6.9
商品・サービスの改良・改善	72	2.5	6	3.0	2	1.4	15	4.8	29	2.1	13	2.4	4	2.4	3	2.1
新商品・サービス開発	190	6.5	16	8.0	8	5.5	29	9.2	87	6.2	27	4.9	10	6.1	13	9.0
効率化・コストダウン	187	6.4	12	6.0	8	5.5	17	5.4	86	6.1	40	7.3	11	6.7	13	9.0
IT 活用	58	2.0	4	2.0	3	2.1	6	1.9	26	1.8	13	2.4	2	1.2	4	2.8
人手確保	643	22.0	47	23.6	23	15.9	67	21.3	319	22.6	119	21.8	32	19.4	36	24.8
人材育成	364	12.4	26	13.1	19	13.1	30	9.6	196	13.9	63	11.5	15	9.1	15	10.3
資金調達	76	2.6	4	2.0	2	1.4	6	1.9	41	2.9	18	3.3	3	1.8	2	1.4
財務改善	84	2.9	3	1.5	3	2.1	10	3.2	37	2.6	20	3.7	7	4.2	4	2.8
事業承継	153	5.2	16	8.0	11	7.6	20	6.4	66	4.7	31	5.7	8	4.8	1	0.7
特になし	164	5.6	8	4.0	7	4.8	20	6.4	87	6.2	31	5.7	5	3.0	6	4.1
無回答	46	1.6	3	1.5	4	2.8	4	1.3	20	1.4	11	2.0	1	0.6	3	2.1
合計	2,928	100.0	199	100.0	145	100.0	314	100.0	1413	100.0	547	100.0	165	100.0	145	100.0

※1 セルの色は、黄色：全体比率から+ 5 %以上、灰色：同- 5 %以上の数値変動を示す

2) 売上高規模別分析

① 日頃相談している支援機関について

全体的に大きな傾向の違いはみられない中、1 億円未満の企業で「商工会・商工会議所」を挙げた比率が高かった。また 10 億円以上の企業で「都市銀行」が多く挙げられていた。

売上高規模別×Q9.日頃相談している支援機関

(単位：件、%)

	全体		1億円未満		1億円以上10億円未満		10億円以上	
	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合
中小機構	110	3.8	22	4.1	49	2.9	39	5.4
よろず支援拠点	93	3.2	29	5.4	50	3.0	14	1.9
中小企業支援センター	226	7.7	35	6.5	129	7.8	62	8.5
商工会・商工会議所	714	24.4	188	34.9	412	24.8	114	15.7
都市銀行	247	8.4	6	1.1	106	6.4	135	18.6
地方銀行	665	22.7	74	13.7	401	24.1	190	26.1
信用金庫	566	19.3	122	22.6	369	22.2	75	10.3
信用組合	53	1.8	10	1.9	37	2.2	6	0.8
政府系金融機関	184	6.3	12	2.2	83	5.0	89	12.2
税理士	924	31.6	172	31.9	553	33.3	199	27.4
公認会計士	206	7.0	35	6.5	115	6.9	56	7.7
弁護士	61	2.1	5	0.9	24	1.4	32	4.4
中小企業診断士	85	2.9	11	2.0	58	3.5	16	2.2
コンサルティング会社	327	11.2	38	7.1	196	11.8	93	12.8
その他	348	11.9	65	12.1	191	11.5	92	12.7
特になし	198	6.8	35	6.5	95	5.7	68	9.4
対象回答数	2,928	—	539	—	1,662	—	727	—

②直近 3 年間の経営課題について

まず 10 億円以上の企業では、他の区分に比べ「人手確保」「人材育成」に加え、「効率化・コストダウン」「新商品・サービス開発」が多く挙げられていた。

また、1 億円未満の企業の傾向として、「販路開拓」及び「資金調達」を挙げた比率が高かった。

売上高規模別×Q10-1.直近 3 年間の主な経営課題

(単位：件、%)

	全体		1億円未満		1億円以上10億円未満		10億円以上	
	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合
販路開拓	916	31.3	208	38.6	509	30.6	199	27.4
海外展開	271	9.3	34	6.3	144	8.7	93	12.8
事業拡大	386	13.2	85	15.8	208	12.5	93	12.8
商品・サービスの改良・改善	260	8.9	55	10.2	143	8.6	62	8.5
新商品・サービス開発	458	15.6	79	14.7	238	14.3	141	19.4
効率化・コストダウン	422	14.4	65	12.1	221	13.3	136	18.7
IT活用	125	4.3	15	2.8	63	3.8	47	6.5
人手確保	988	33.7	123	22.8	584	35.1	281	38.7
人材育成	555	19.0	72	13.4	315	19.0	168	23.1
資金調達	543	18.5	129	23.9	312	18.8	102	14.0
財務改善	311	10.6	51	9.5	204	12.3	56	7.7
事業承継	314	10.7	55	10.2	189	11.4	70	9.6
その他	119	4.1	13	2.4	68	4.1	38	5.2
特になし	153	5.2	32	5.9	84	5.1	37	5.1
対象回答数	2,928	—	539	—	1,662	—	727	—

③具体的な経営課題解決に向けて活用した支援機関

まず 10 億円以上の企業では「都市銀行」とコンサルティング会社」を挙げた比率が特に高い傾向がみられた。一方で 1 億円未満の企業では「商工会・商工会議所」が特に高く、「信用金庫」も比較的高い傾向がみられた。

売上高規模別×Q10-2.活用した支援機関

(単位：件、%)

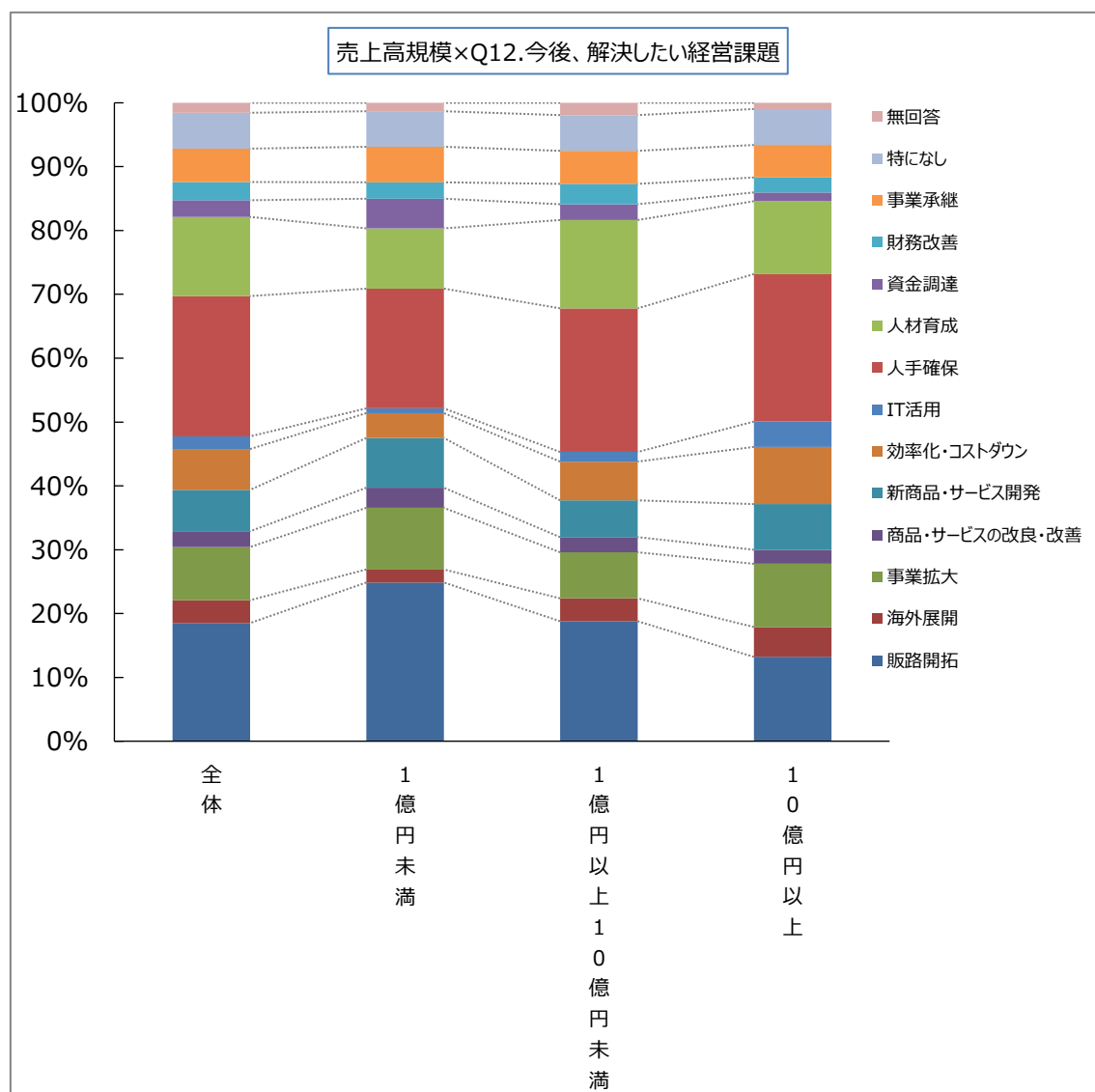
	全体		1億円未満		1億円以上10億円未満		10億円以上	
	票数	割合	票数	割合	票数	割合	票数	割合
中小機構	204	7.0	39	7.2	108	6.5	57	7.8
よろず支援拠点	121	4.1	36	6.7	63	3.8	22	3.0
中小企業支援センター	250	8.5	41	7.6	147	8.8	62	8.5
商工会・商工会議所	529	18.1	168	31.2	278	16.7	83	11.4
都市銀行	228	7.8	12	2.2	85	5.1	131	18.0
地方銀行	424	14.5	48	8.9	256	15.4	120	16.5
信用金庫	379	12.9	102	18.9	231	13.9	46	6.3
信用組合	41	1.4	12	2.2	22	1.3	7	1.0
政府系金融機関	128	4.4	21	3.9	63	3.8	44	6.1
税理士	369	12.6	62	11.5	240	14.4	67	9.2
公認会計士	101	3.4	22	4.1	54	3.2	25	3.4
弁護士	17	0.6	3	0.6	10	0.6	4	0.6
中小企業診断士	96	3.3	15	2.8	61	3.7	20	2.8
コンサルティング会社	480	16.4	59	10.9	241	14.5	180	24.8
JETRO	98	3.3	15	2.8	48	2.9	35	4.8
ハローワーク	514	17.6	73	13.5	327	19.7	114	15.7
民間人材紹介会社	243	8.3	23	4.3	126	7.6	94	12.9
事業引継ぎ支援センター	8	0.3	4	0.7	4	0.2	0	0.0
工業技術センター	109	3.7	11	2.0	59	3.5	39	5.4
その他	446	15.2	74	13.7	253	15.2	119	16.4
活用なし（自社努力）	408	13.9	64	11.9	247	14.9	97	13.3
複数金融機関※1	57	1.9	4	0.7	34	2.0	19	2.6
複数人材紹介機関※2	51	1.7	2	0.4	26	1.6	23	3.2
その他複数回答	27	0.9	4	0.7	17	1.0	6	0.8
対象回答数	2,928	—	539	—	1,662	—	727	—

※1 複数金融機関：⑤都市銀行⑥地方銀行⑦信用金庫⑧信用組合⑨政府系金融機関のうち複数を選択

※2 複数人材紹介機関：⑯ハローワーク⑰民間人材紹介会社の両方を選択

④今後、もっとも解決したい経営課題

全体として大きな傾向の違いはみられない中、1億円未満の企業で「販路開拓」を挙げた比率が高かった。



(単位：件、%)

	全体		1億円未満		1億円以上10億円未満		10億円以上	
	票数	構成比	票数	構成比	票数	構成比	票数	構成比
販路開拓	542	18.5	134	24.9	312	18.8	96	13.2
海外展開	105	3.6	11	2.0	60	3.6	34	4.7
事業拡大	244	8.3	52	9.6	120	7.2	72	9.9
商品・サービスの改良・改善	72	2.5	17	3.2	39	2.3	16	2.2
新商品・サービス開発	190	6.5	42	7.8	96	5.8	52	7.2
効率化・コストダウン	187	6.4	21	3.9	101	6.1	65	8.9
IT活用	58	2.0	4	0.7	25	1.5	29	4.0
人手確保	643	22.0	101	18.7	374	22.5	168	23.1
人材育成	364	12.4	51	9.5	230	13.8	83	11.4
資金調達	76	2.6	25	4.6	41	2.5	10	1.4
財務改善	84	2.9	14	2.6	53	3.2	17	2.3
事業承継	153	5.2	30	5.6	86	5.2	37	5.1
特になし	164	5.6	30	5.6	93	5.6	41	5.6
無回答	46	1.6	7	1.3	32	1.9	7	1.0
合計	2,928	100.0	539	100.0	1,662	100.0	727	100.0

（５）まとめ

１）経営課題について

関西の中小企業が抱えている経営課題は、直近３年間は①「人手確保」、②「販路開拓」を中心に、③「人材育成」や④「資金調達」が主な課題である。

また、今後もっとも解決したい経営課題としては、①「人手確保」、②「販路開拓」、③「人材育成」が上位３つであり、合計で５割を超える企業が課題として挙げている。

２）支援機関について

関西の中小企業が、日頃相談している支援機関は①「税理士」がもっとも多く、次いで②「商工会・商工会議所」であった。以下は、③「地方銀行」及び④「信用金庫」の地域金融機関が続いている。

相談している理由は、特に金融機関や税理士、公認会計士を中心に「定期的な来社」が挙げられている。一方で「対応が親身・丁寧」な点が評価されているのが中小企業支援センター、商工会・商工会議所や政府系金融機関である。また、「説明が適切・専門性が高い」点では中小機構の他、弁護士、中小企業診断士やコンサルティング会社が挙げられている。

対応への満足度については、「とても満足」と「やや満足」を合計した割合では、すべての支援機関が９割を超えており、関西の中小企業では支援機関の対応に概ね満足していることがわかった。

具体的な経営課題解決に向けて活用されている支援機関では、①「商工会・商工会議所」、②「ハローワーク」や③「コンサルティング会社」が上位に挙がる一方で、「活用なし（自社努力）」との回答が高い点にも着目しておく必要がある。

実際に支援機関を活用した結果、経営課題の解決につながったと評価された支援機関は、①政府系金融機関を中心に金融機関が上位であった。一方で、「解決しなかった」と評価された割合は、特にハローワーク、JETRO、民間人材紹介会社が高いことがわかった。経営課題ごとの活用された支援機関を見ると、ハローワークと民間人材紹介会社は「人手確保」、JETROは「海外展開」の経営課題において多く活用されており、これらの経営課題の解決の難しさがうかがえる。

今後の経営課題解決に有効と考えられている支援機関について、経営課題の内容を問わずに集計すると①コンサルティング会社、②民間人材紹介会社、③ハローワークが上位に挙げられており、以下④中小企業支援センターや⑤商工会・商工会議所も高い比率であった。

その他、平成 26 年各都道府県に設置された「よろず支援拠点」については、「存在自体を知らない」が 63.4%に達する一方で、「利用したことがある」は 13.1%にとどまっている。利用しない理由として「強み・得意分野がわかりにくい（41.8%）」、「他の支援機関で十分（27.6%）」が挙げられていることから、今後の活用促進に向けては、支援分野の明確化や認知度の向上が必要とみられる。

３）府県別及び売上高規模別の傾向について

地域別では、概ね支援機関の活用状況及び経営課題について、類似した傾向ではあったが、大都

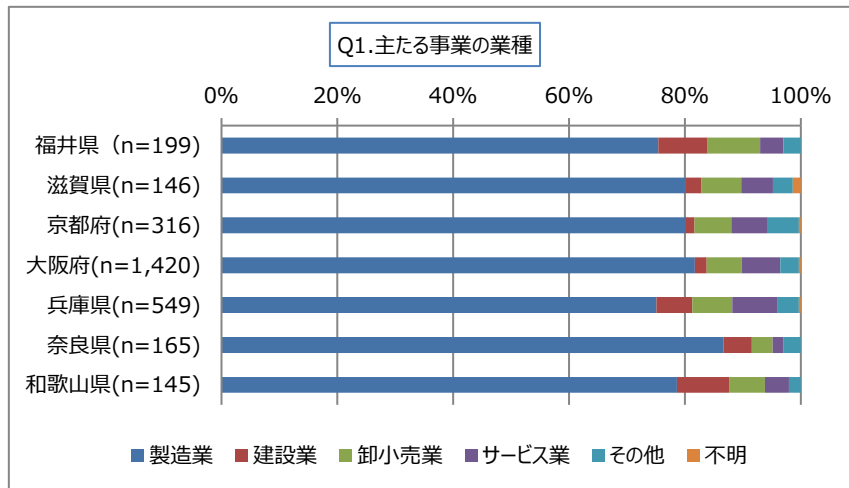
市を有する地域（京都、大阪、兵庫）とその他で傾向の違いがみられた。具体的には、支援機関の活用について、その他の地域では支援機関の種類及び数が制約されている背景から「よろず支援拠点」や「中小企業支援センター」、「商工会・商工会議所」などの活用比率が高い傾向がみられた。

売上高規模別では、大きく「1 億円未満」の企業と「10 億円以上」の企業を比較した場合に、活用している支援機関や経営課題に違いがみられた。具体的には、「1 億円未満」の企業では「商工会・商工会議所」の活用が多く、「販路開拓」や「資金調達」を経営課題として挙げる比率が高いのに対し、「10 億円以上」の企業では「都市銀行」や「コンサルティング会社」を活用し、「人手確保」や「人材育成」を経営課題として挙げる比率が高い傾向がみられる。

(6) 参考資料

参考 1：基本情報に関する府県別集計データ

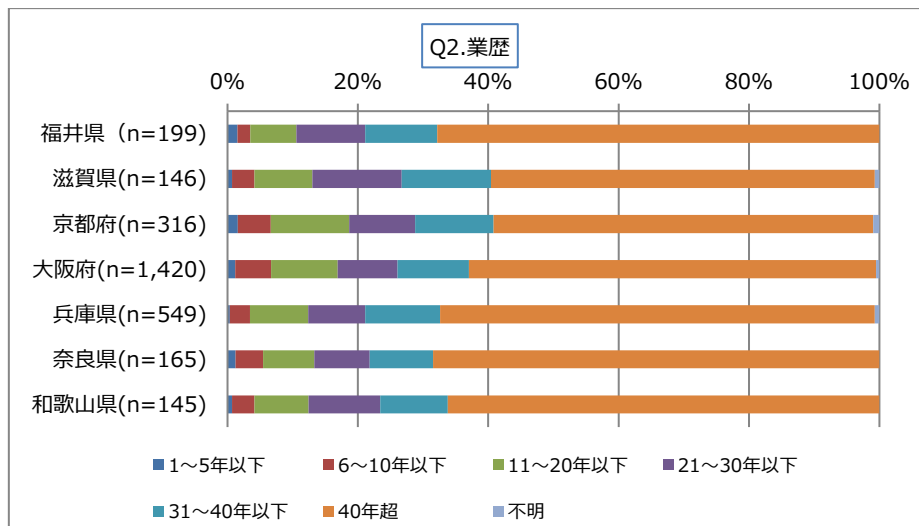
Q1：主たる事業の種類



(単位：件、%)

	福井県		滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県		奈良県		和歌山県		総計	
	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率
製造業	150	75.4	117	80.2	253	80.1	1,160	81.7	412	75.0	143	86.7	114	78.6	2,349	79.9
建設業	17	8.5	4	2.7	5	1.6	29	2.0	34	6.2	8	4.8	13	9.0	110	3.7
卸小売業	18	9.0	10	6.8	20	6.3	86	6.1	38	6.9	6	3.6	9	6.2	187	6.4
サービス業	8	4.0	8	5.5	20	6.3	95	6.7	43	7.8	3	1.8	6	4.1	183	6.2
その他	6	3.0	5	3.4	17	5.4	45	3.2	20	3.6	5	3.0	3	2.1	101	3.4
不明		0.0	2	1.4	1	0.3	5	0.4	2	0.4		0.0		0.0	10	0.3
総計	199	100.0	146	100.0	316	100.0	1,420	100.0	549	100.0	165	100.0	145	100.0	2,940	100.0

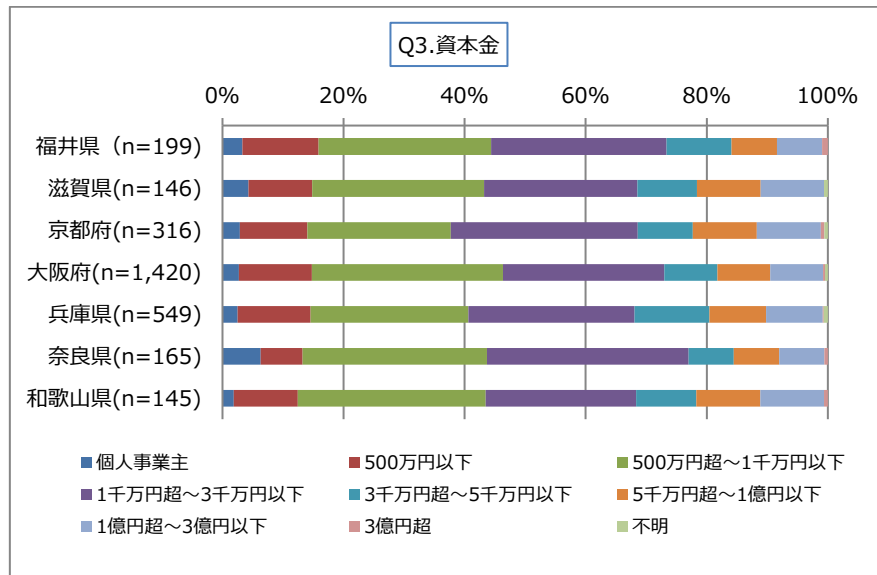
Q2：業歴



(単位：件、%)

	福井県		滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県		奈良県		和歌山県		総計	
	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率
1～5年以下	3	1.5	1	0.7	5	1.6	17	1.2	2	0.4	2	1.2	1	0.7	31	1.1
6～10年以下	4	2.0	5	3.4	16	5.1	78	5.5	17	3.1	7	4.2	5	3.4	132	4.5
11～20年以下	14	7.0	13	8.9	38	12.0	145	10.2	49	8.9	13	7.9	12	8.3	284	9.7
21～30年以下	21	10.6	20	13.7	32	10.1	130	9.2	48	8.7	14	8.5	16	11.0	281	9.6
31～40年以下	22	11.1	20	13.7	38	12.0	156	11.0	63	11.5	16	9.7	15	10.3	330	11.2
40年超	135	67.8	86	58.9	184	58.2	887	62.5	366	66.7	113	68.5	96	66.2	1,867	63.5
不明	0	0.0	1	0.7	3	0.9	7	0.5	4	0.7	0	0.0	0	0.0	15	0.5
総計	199	100.0	146	100.0	316	100.0	1,420	100.0	549	100.0	165	100.0	145	100.0	2,940	100.0

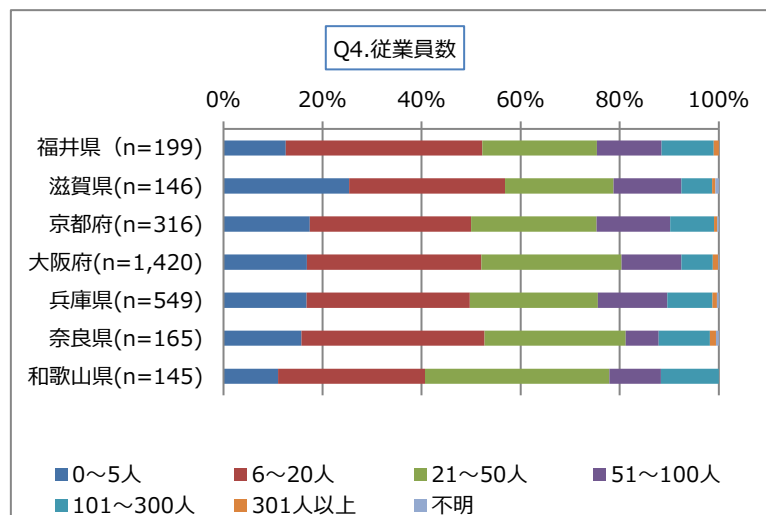
Q3：資本金



(単位：件、%)

	福井県		滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県		奈良県		和歌山県		総計	
	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率
個人事業主	7	3.5	7	4.8	10	3.2	42	3.0	15	2.7	11	6.7	3	2.1	95	3.2
500万円以下	27	13.6	17	11.6	39	12.3	186	13.1	72	13.1	12	7.3	17	11.7	370	12.6
500万円超～1千万円以下	61	30.7	46	31.5	83	26.3	487	34.3	156	28.4	53	32.1	50	34.5	936	31.8
1千万円超～3千万円以下	62	31.2	41	28.1	108	34.2	412	29.0	164	29.9	58	35.2	40	27.6	885	30.1
3千万円超～5千万円以下	23	11.6	16	11.0	32	10.1	135	9.5	74	13.5	13	7.9	16	11.0	309	10.5
5千万円超～1億円以下	16	8.0	17	11.6	37	11.7	135	9.5	56	10.2	13	7.9	17	11.7	291	9.9
1億円超～3億円以下	1	0.5	1	0.7	3	0.9	11	0.8	7	1.3	4	2.4	1	0.7	28	1.0
3億円超	2	1.0	0	0.0	2	0.6	5	0.4	1	0.2	1	0.6	1	0.7	12	0.4
不明	0	0.0	1	0.7	2	0.6	7	0.5	4	0.7	0	0.0	0	0.0	14	0.5
総計	199	100.0	146	100.0	316	100.0	1,420	100.0	549	100.0	165	100.0	145	100.0	2,940	100.0

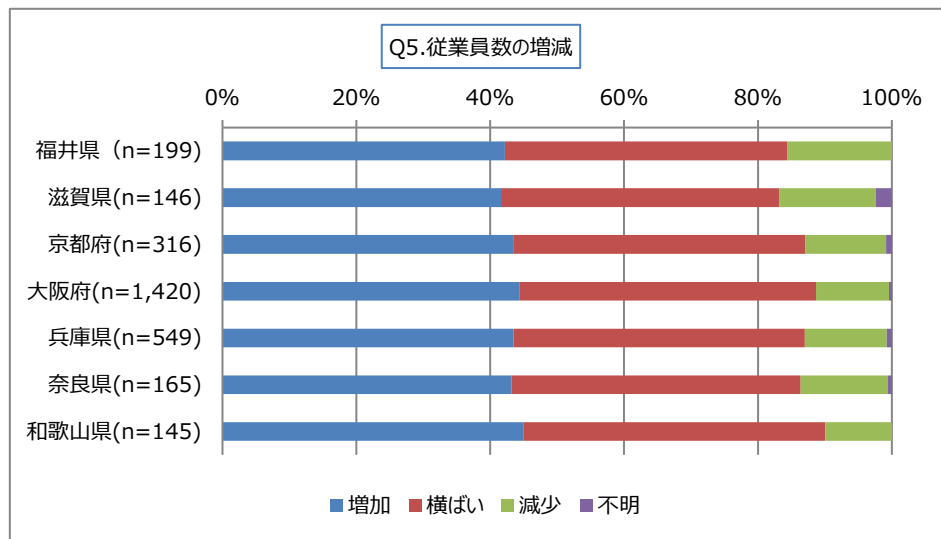
Q4：従業員数



(単位：件、%)

	福井県		滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県		奈良県		和歌山県		総計	
	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率
0～5人	25	12.6	37	25.3	55	17.4	239	16.8	92	16.8	26	15.8	16	11.0	490	16.7
6～20人	79	39.7	46	31.5	103	32.6	500	35.2	181	33.0	61	37.0	43	29.7	1,013	34.5
21～50人	46	23.1	32	21.9	80	25.3	402	28.3	142	25.9	47	28.5	54	37.2	803	27.3
51～100人	26	13.1	20	13.7	47	14.9	172	12.1	77	14.0	11	6.7	15	10.3	368	12.5
101～300人	21	10.6	9	6.2	28	8.9	90	6.3	50	9.1	17	10.3	17	11.7	232	7.9
301人以上	2	1.0	1	0.7	2	0.6	15	1.1	5	0.9	2	1.2	0	0.0	27	0.9
不明	0	0.0	1	0.7	1	0.3	2	0.1	2	0.4	1	0.6	0	0.0	7	0.2
総計	199	100.0	146	100.0	316	100.0	1,420	100.0	549	100.0	165	100.0	145	100.0	2,940	100.0

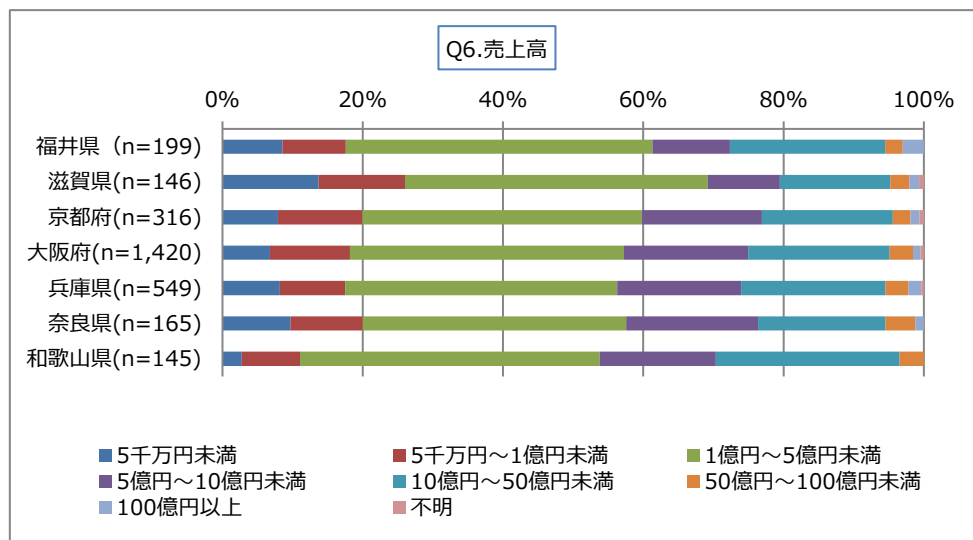
Q5：従業員数の増減



(単位：件、%)

	福井県		滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県		奈良県		和歌山県		総計	
	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率
増加	84	42.2	52	35.6	151	47.8	618	43.5	227	41.3	73	44.2	68	46.9	1,274	43.3
横ばい	84	42.2	73	35.6	120	47.8	643	43.5	254	41.3	69	44.2	62	46.9	1,305	43.3
減少	31	15.6	18	12.3	42	13.3	152	10.7	64	11.7	22	13.3	15	10.3	344	11.7
不明	0	0.0	3	2.1	3	0.9	6	0.4	4	0.7	1	0.6	0	0.0	17	0.6
総計	199	100.0	146	100.0	316	100.0	1,420	100.0	549	100.0	165	100.0	145	100.0	2,940	100.0

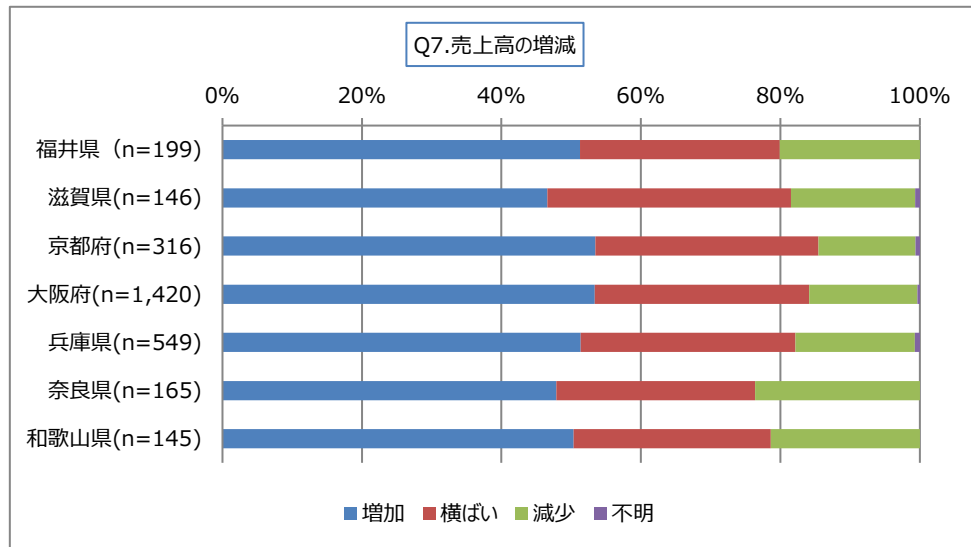
Q6：売上高



(単位：件、%)

	福井県		滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県		奈良県		和歌山県		総計	
	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率
5千万円未満	17	8.5	20	13.7	25	7.9	96	6.8	45	8.2	16	9.7	4	2.8	223	7.6
5千万円～1億円未満	18	9.0	18	12.3	38	12.0	162	11.4	51	9.3	17	10.3	12	8.3	316	10.7
1億円～5億円未満	87	43.7	63	43.2	126	39.9	555	39.1	213	38.8	62	37.6	62	42.8	1,168	39.7
5億円～10億円未満	22	11.1	15	10.3	54	17.1	251	17.7	97	17.7	31	18.8	24	16.6	494	16.8
10億円～50億円未満	44	22.1	23	15.8	59	18.7	287	20.2	113	20.6	30	18.2	38	26.2	594	20.2
50億円～100億円未満	5	2.5	4	2.7	8	2.5	47	3.3	18	3.3	7	4.2	5	3.4	94	3.2
100億円以上	6	3.0	2	1.4	4	1.3	15	1.1	10	1.8	2	1.2	0	0.0	39	1.3
不明	0	0.0	1	0.7	2	0.6	7	0.5	2	0.4	0	0.0	0	0.0	12	0.4
総計	199	100.0	146	100.0	316	100.0	1,420	100.0	549	100.0	165	100.0	145	100.0	2,940	100.0

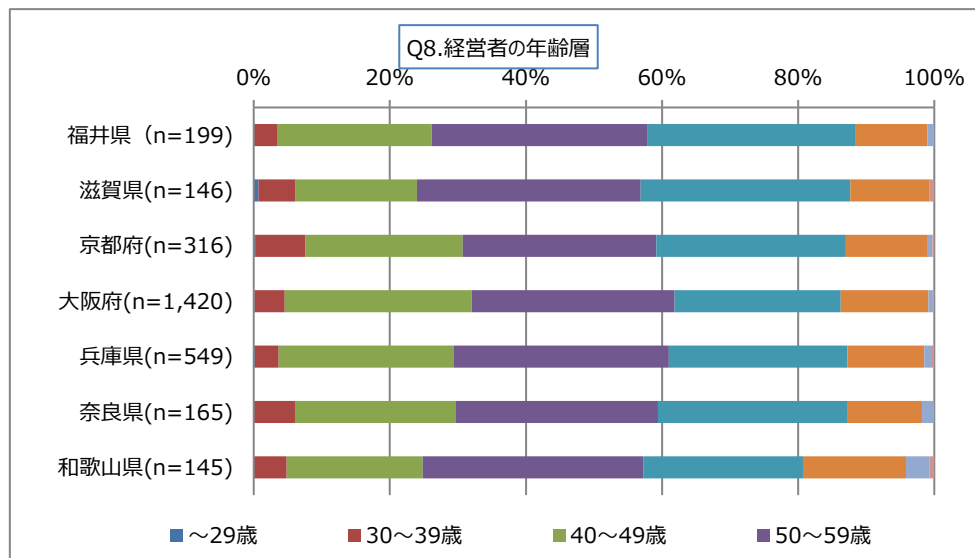
Q7：売上高の増減



(単位：件、%)

	福井県		滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県		奈良県		和歌山県		総計	
	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率
増加	102	51.3	68	46.6	169	53.5	758	53.4	282	51.4	79	47.9	73	50.3	1,531	52.1
横ばい	57	28.6	51	34.9	101	32.0	437	30.8	169	30.8	47	28.5	41	28.3	903	30.7
減少	40	20.1	26	17.8	44	13.9	220	15.5	94	17.1	39	23.6	31	21.4	494	16.8
不明	0	0.0	1	0.7	2	0.6	5	0.4	4	0.7	0	0.0	0	0.0	12	0.4
総計	199	100.0	146	100.0	316	100.0	1,420	100.0	549	100.0	165	100.0	145	100.0	2,940	100.0

Q8：経営者の年齢



(単位：件、%)

	福井県		滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県		奈良県		和歌山県		総計	
	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率	票数	率
～29歳	0	0.0	1	0.7	1	0.3	1	0.1	1	0.2	0	0.0	0	0.0	4	0.1
30～39歳	7	3.5	8	5.5	23	7.3	64	4.5	19	3.5	10	6.1	7	4.8	138	4.7
40～49歳	45	22.6	26	17.8	73	23.1	390	27.5	141	25.7	39	23.6	29	20.0	743	25.3
50～59歳	63	31.7	48	32.9	90	28.5	423	29.8	174	31.7	49	29.7	47	32.4	894	30.4
60～69歳	61	30.7	45	30.8	88	27.8	347	24.4	144	26.2	46	27.9	34	23.4	765	26.0
70～79歳	21	10.6	17	11.6	38	12.0	183	12.9	62	11.3	18	10.9	22	15.2	361	12.3
80歳以上	2	1.0	0	0.0	2	0.6	9	0.6	6	1.1	3	1.8	5	3.4	27	0.9
不明	0	0.0	1	0.7	1	0.3	3	0.2	2	0.4	0	0.0	1	0.7	8	0.3
総計	199	100.0	146	100.0	316	100.0	1,420	100.0	549	100.0	165	100.0	145	100.0	2,940	100.0

【基本情報】

※お手数ですが、空欄部分及び記載事項に訂正・変更がある場合には記載してください

企業名		所属部署名	
住所			
氏名		役職	
電話番号		メールアドレス	

I. 貴社のことについて、お伺いします

Q1.主たる事業の業種（売上高の最も高い業種を1つ）について（該当に○）

1.	製造業	2.	建設業	3.	卸小売業	4.	サービス業	5.	その他
----	-----	----	-----	----	------	----	-------	----	-----

Q2.業歴について（該当に○）※創業年からの業歴をお聞かせください

1.	1～5年以下	2.	6～10年以下	3.	11～20年以下
4.	21～30年以下	5.	31～40年以下	6.	40年超

Q3.資本金について（該当に○）

1.	個人事業主	2.	500万円以下	3.	500万円超～1千万円以下
4.	1千万円超～3千万円以下	5.	3千万円超～5千万円以下	6.	5千万円超～1億円以下
6.	1億円超～3億円以下	7.	3億円超		

Q4.従業員数について（該当に○）※正規雇用者の数をお聞かせください。

1.	0～5人	2.	6～20人	3.	21～50人	4.	51～100人	5.	101～300人	6.	301人～
----	------	----	-------	----	--------	----	---------	----	----------	----	-------

Q5.従業員数は、3年前と比べてどのような推移でしょうか？（該当に○）

1.	増加している	2.	横ばい	3.	減少している
----	--------	----	-----	----	--------

Q6.売上高について（該当に○）※直近の決算年度についてお聞かせください。

1.	5千万円未満	2.	5千万円～1億円未満	3.	1億円～5億円未満	4.	5億円～10億円未満
5.	10億円～50億円未満	6.	50億円～100億円未満	7.	100億円以上		

Q7.売上高は、3年前と比べてどのような推移でしょうか？（該当に○）

1.	増加している	2.	横ばい	3.	減少している
----	--------	----	-----	----	--------

Q8.経営者の年齢層について（該当に○）

1.	～29歳	2.	30～39歳	3.	40～49歳	4.	50～59歳
5.	60～69歳	6.	70～79歳	7.	80歳～		

Ⅱ. 貴社が日ごろ相談している支援機関等についてお伺いします

※注意：本アンケートは確認書を発行した認定支援機関に限定せず、すべての支援機関を対象としてお答えください。

Q9. 日ごろ相談している支援組織はどちらでしょうか？その理由と満足度とともにお聞かせください（最大で3つ）

【回答欄】※それぞれ選択肢から番号をご記入ください

	1) 支援機関（下記から選択） ※「⑯特になし」の場合は理由をご記入ください。		2) 相談している理由（どれか一つに○） ※「⑥その他」の場合は自由にご記入ください。		3) 対応への満足度 （どれか一つに○）	
1		(具体名)	1.	アクセスが良い	1.	とても満足
			2.	定期的に来社している	2.	やや満足
			3.	（無料又は安価な）費用	3.	やや不満
			4.	対応が親身・丁寧	4.	とても不満
			5.	説明が適切・専門性が高い		
			6.	その他（ ）		
2			1.	アクセスが良い	1.	とても満足
			2.	定期的に来社している	2.	やや満足
			3.	（無料又は安価な）費用	3.	やや不満
			4.	対応が親身・丁寧	4.	とても不満
			5.	説明が適切・専門性が高い		
			6.	その他（ ）		
3			1.	アクセスが良い	1.	とても満足
			2.	定期的に来社している	2.	やや満足
			3.	（無料又は安価な）費用	3.	やや不満
			4.	対応が親身・丁寧	4.	とても不満
			5.	説明が適切・専門性が高い		
			6.	その他（ ）		



選択肢1) 相談している支援機関

①中小機構	②よろず支援拠点	③中小企業支援センター
④商工会・商工会議所	⑤都市銀行	⑥地方銀行
⑦信用金庫	⑧信用組合	⑨政府系金融機関
⑩税理士	⑪公認会計士	⑫弁護士
⑬中小企業診断士	⑭コンサルティング会社	⑮その他（ ）
⑯特になし		

Ⅲ. 貴社が抱えている経営課題等についてお伺いします

Q10. 直近3年間に於ける (1) 主な経営課題を3つまで聞かしてください。また、それぞれの経営課題について(2)活用した (活用している) 支援機関と (3) 活用をはじめたきっかけをお聞かせください。

さらに、(4) 活用した支援内容、及び (5) 活用の結果と (6) 満足度についても具体的に伺ってください。

(1)経営課題 ※選択肢より番号を記入	(2)支援機関 ※選択肢より番号を記入	(3) 活用をはじめたきっかけ (該当に○)	(4) 活用した支援内容 (該当するものすべて ✓ をつけてください)	(5)活用した結果 (該当に○)	(6) 対応への満足度について選んでください (該当に○) また、その理由を具体的に伺ってください 例) 「支援機関●●●の△△さんの技術相談に満足した」など
1		1. 従前からつながり 2. 他機関からの紹介 3. 知人・取引先等の紹介 4. 自ら探索・検索した 5. その他 ()	☐ ①専門家派遣 ☐ ②経営相談 ☐ ③ビジネスマッチング ☐ ④研修・セミナー ☐ ⑤情報提供 ☐ ⑥人材育成 ☐ ⑦ものづくり (技術) 支援 ☐ ⑧他機関 (紹介) 連携 ☐ ⑨その他 ()	1. 解決した 2. 進捗中 3. 解決しなかった	1. とても満足 2. やや満足 3. やや不満 4. とても不満
2		1. 従前からつながり 2. 他機関からの紹介 3. 知人・取引先等の紹介 4. 自ら探索・検索した 5. その他 ()	☐ ①専門家派遣 ☐ ②経営相談 ☐ ③ビジネスマッチング ☐ ④研修・セミナー ☐ ⑤情報提供 ☐ ⑥人材育成 ☐ ⑦ものづくり (技術) 支援 ☐ ⑧他機関 (紹介) 連携 ☐ ⑨その他 ()	1. 解決した 2. 進捗中 3. 解決しなかった	1. とても満足 2. やや満足 3. やや不満 4. とても不満
3		1. 従前からつながり 2. 他機関からの紹介 3. 知人・取引先等の紹介 4. 自ら探索・検索した 5. その他 ()	☐ ①専門家派遣 ☐ ②経営相談 ☐ ③ビジネスマッチング ☐ ④研修・セミナー ☐ ⑤情報提供 ☐ ⑥人材育成 ☐ ⑦ものづくり (技術) 支援 ☐ ⑧他機関 (紹介) 連携 ☐ ⑨その他 ()	1. 解決した 2. 進捗中 3. 解決しなかった	1. とても満足 2. やや満足 3. やや不満 4. とても不満

選択肢 (1) : 主な経営課題

①販路開拓	②海外展開	③事業拡大
④商品・サービスの改良・改善	⑤新商品・サービス開発	⑥効率化・コストダウン
⑦IT 活用	⑧人手確保	⑨人材育成
⑩資金調達	⑪財務改善	⑫事業承継
⑬その他 (下記に具体的に書きください)		
⑭特になし		

選択肢 (2) 活用した (活用している) 支援機関

①中小機構	②よろず支援拠点	③中小企業支援センター	④商工会・商工会議所	⑤都市銀行
⑥地方銀行	⑦信用金庫	⑧信用組合	⑨政府系金融機関	⑩税理士
⑪公認会計士	⑫弁護士	⑬中小企業診断士	⑭コンサルティング会社	⑮JETRO
⑯ハローワーク	⑰民間人材紹介会社	⑱事業引継ぎ支援センター	⑲工業技術センター	
⑳その他 ()				

IV. 貴社が考えている支援機関に対する要望や期待等についてお伺いします

Q11. 今後、もっとも解決したい（想定される）経営課題について一つだけ選んでください。（該当する番号を記入）

回答欄	(選択肢)		
【 】 ※番号を一つ選択	①販路開拓	②海外展開	③事業拡大
	④商品・サービスの改良・改善	⑤新商品・サービス開発	⑥効率化・コストダウン
	⑦IT 活用	⑧人手確保	⑨人材育成
	⑩資金調達	⑪財務改善	⑫事業承継
	⑬特になし→【Q13 へ】		

Q12. 【Q11】の経営課題を解決するのに有効だと思う支援機関を一つだけ選んでください。（該当する番号を記入）

回答欄	(選択肢)		
【 】 ※番号を一つ選択	①中小機構	②よろず支援拠点	③中小企業支援センター
	④商工会・商工会議所	⑤都市銀行	⑥地方銀行
	⑦信用金庫	⑧信用組合	⑨政府系金融機関
	⑩税理士	⑪公認会計士	⑫弁護士
	⑬中小企業診断士	⑭コンサルティング会社	⑮JETRO
	⑯ハローワーク	⑰民間人材紹介会社	⑱事業引継ぎ支援センター
	⑲工業技術センター	⑳その他（ ）	

V. 近年、支援活動に注力している支援機関についてお伺いします

Q13. 全国都道府県別に設置している「よろず支援拠点」について、お伺いします。貴社では今までに「よろず支援拠点」を利用したことがありますか。

利用の有無（該当に○）							
1.	利用したことがある	→【Q14】へお進みください					
2.	そもそも存在自体を知らない						
3.	知っているが、利用したことはない（利用しようとは思わない） →【右欄にご回答ください】	理由について（該当するものにすべて ✓ をつけてください）					
		☐	①アクセスが悪い	☐	②敷居が高いイメージ	☐	③強み・得意分野がわかりにくい
		☐	④他の支援機関で十分	☐	⑤専門性が低そう	☐	⑥費用面が不明
		☐	⑦その他（ ）				

Q14. 近年、金融機関ではソリューション活動にも力を入れています、貴社では経営課題の解決に向けた支援について「金融機関」に相談したことはありますか？

相談の有無（該当に○）							
1.	相談したことがある	→【Q15】へお進みください					
2.	相談したことはない（相談しようとは思わない）	理由について（該当するものにすべて ✓ をつけてください）					
	→【右欄にご回答ください】	☐	①強み・得意分野がわかりにくい	☐	②他の支援機関で十分	☐	③専門性が低そう
		☐	④費用面が不明	☐	⑤融資の話につなげようとしそう	☐	⑥金融機関に相談しにくい
		☐	⑦その他（ ）				

Q15. 支援機関に相談して助かった、良かった事例をご記入ください

支援機関	ポイント

アンケート調査は以上です。ご協力ありがとうございました。

2) 支援機関の活用事例に関するヒアリング調査

補助金活用による技術力向上で販路開拓を実現

<企業名> オカモト鐵工株式会社		<所在地> 〒910-0142 福井市上森田 1-102-2
<企業概要>	<代表者> 岡本 征雄	<設立> 1956 年 2 月
	<業種> 製造業	<事業内容> 鉄骨、橋梁、水門、その他鋼構造物設計製作施工
	<URL> http://www.okamoto-tekkou.co.jp/	



支援機関活用のきっかけ	ものづくり補助金申請をきっかけに、商工会議所との関係強化 同社は、昭和 26 年の創業以来、鉄骨・橋梁を始め鋼構造物の製作施工一筋に「技術のオカモト」として、福井県内初の H グレード認定工場を持つトップの製造事業者として事業を展開してきた。 近年は、補助金制度を活用した設備導入による技術力強化によって、品質管理・工程管理・安全管理などのレベルを向上させ、「新商品・サービス開発」や「販路開拓」を推進している。 ものづくり補助金申請にあたっては、継続して福井商工会議所の支援を受けている。当初は主に技術系人材と連携して申請したものの、不採択となった。その経験を踏まえ、再チャレンジする時には実績のある福井商工会議所にサポートを依頼し、連続してものづくり補助金採択に繋がった。
成果や良かった点	設備導入による技術力向上で、販路拡大を実現 支援制度を活用した設備導入によって技術力を高めることができ、高難度案件を手掛ける機会も増加している。北陸圏内はもとより、中京地区・関西地区・首都圏においても出荷実績を積み上げることができている。 補助金活用には、商工会議所の支援が重要である。商工会議所は支援事例が多く、さまざまな機関からの情報も集積している。特に、福井商工会議所は、金融機関のネットワークがメガバンクから地域金融機関まで幅広く、補助金採択率が高いとされる要因も支援機関の地道な成果であると感じる。

事業者の声	商工会議所のノウハウやサポートを積極的に活用したことで、技術力強化を実現でき、販路開拓という結果に結びついている。 今まで活用したことがない企業でも、まずは相談してみることをお勧めしたい。
-------	--

支援機関の声	(福井商工会議所) 当所ではご相談者毎に担当者を設定し、日常の経営から各種施策を活用した成長戦略の提案まで幅広く行っています。常に企業の皆様の伴走役として継続的な支援を行うことで良好なスパイラルアップが図られています。
--------	---

外部人材の活用で全社員の研究開発 DNA を醸成

<企業名> 株式会社ミヤゲン		<所在地> 〒914-0035 福井県敦賀市山泉 7 号 15-3
<企業概要>	<代表者> 宮元武利	<設立> 1966 年 9 月
	<業種> 製造業	<事業内容> 包装資材、産業資材、水産資材の製造販売
	<URL> https://miyagen8.co.jp	



社内の仕組み改善のため、民間コンサル会社を活用

同社は、昭和 28 年創業以来、生活用包装資材メーカーとして時代の先を読んだ画期的な商品を世に送り出してきた。法人化から 50 年を迎えた 2016 年、改めて「研究開発型製造業」として発展することを目指すには社員全員の知恵を結集することが必須と考え、意見を出しやすい社内の仕組み改善に取り組んだ。

その際に、以前から人材育成のために活用していた NBC コンサルタンツ(株)に依頼し、社内の会議や業務フローの仕組み化に着手した。月次幹部会議や部門別会議等への出席とともに、アンケートによる社風調査を通じて第三者視点からの実態把握や助言などを依頼することとした。民間コンサル会社は月額での料金設定で、いつでも解約可能なこともありトライアル的に導入した。

制度改革で社員の自発性を引き出すことに成功

導入当初は、社員からの相談は不満や要望などの「依存型」が目立ったものの、コンサルタントと社員の信頼関係が深まるにつれて、気づきを与えてくれる、「社外相談窓口」として貴重な存在となった。その後、「改善・賞品開発提案制度」を発足させるなど社内整備に取り組み、2 年連続で年間の提案数 1,000 件を突破するなど社員の自発的な行動姿勢として目に見える成果が出ている。

2016 年には社内開発製品がグッドデザイン賞「ベスト 100」および「ものづくり特別賞」を受賞、2018 年 3 月には中小企業庁より「はばたく中小企業小規模事業者 300 社」に選定されるなど、社内に「研究開発型企業としての DNA」が着実に根付いている。

支援機
関活用
のきつ
かけ

成果
や良
かつ
た点

事業
者の
声

過去にも地元の特許事務所を知財パートナーとして活用するなど外部機関を積極的に活用してきた。経営者は孤独であるがゆえに自ら殻を破るという意識の変化が重要になる。特に経営資源が乏しい中小企業では、恥ずかしがらずに、外部資源を最大限活用してもらいたい。

支援
機関
の
声

(NBC コンサルタンツ株式会社)
業績と組織の改善には、経営の意思決定のスピードを高めるとともに、社員各人の施策実行が求められます。コンサルタントが第三者の立場を超えて、社員と一緒に『現場の問題に向き合う』ことが成果への近道と弊社では考えております。

支援機関ネットワークを活用し、海外市場開発を実践

<企業名> 株式会社井上		<所在地> 〒522-0031 滋賀県彦根市芹中町 50 番地
<企業概要>	<代表者> 井上 昌一	<設立> 2009 年 7 月
	<業種> 製造業	<事業内容> 仏壇およびインテリア製品の製造販売等
	<URL> https://www.inouebutudan.com/ https://www.inouehikone.jp	



支援機関活用のきっかけ	商工会議所のセミナーでの出会いが、課題解決の第一歩に 同社は古くから彦根仏壇の製造販売を手掛けているが、国内需要が低迷するなか、伝統技術の伝承が難しい点を危惧していた。そのような中、商工会議所主催セミナーで講師であった専門家（コンサルタント）からアドバイスを受け、海外展開を視野に入れた新商品開発を考えるようになった。 その後、ニューヨーク展示会（ICFF）のJETROブースに出展した際に、他の出展者などから商品開発の方法や補助金活用について情報収集を行った。積極的に自ら行動を起こし、「しが新商品応援ファンド」助成金や滋賀県の「市場化ステージ補助金」の支援を受けて、伝統技術を生かした新商品開発を進めることができた。
	伝統技術を生かした海外向け新商品開発 海外市場に新たな販路を模索しているなか、富裕層をターゲットにした高価な価格帯の商品開発を継続的に進めていた。平成26年度伝統的工芸品産業支援補助金を活用し、シンガポールの富裕層などをターゲットとした工房見学・体験ツアーを企画し、観光を利用した商品開発も行った。 具体的商品としては、富裕層市場にて高級な機械式腕時計を入れる収納ケース「ウォッチワインダーケース」需要に着目し、商品化を図った。今後は、伝統技術を生かした様々な価格帯の商品開発も行い、ネット販売にも注力していく方針である。

事業者の声	セミナーがきっかけとなり、支援機関の専門家との繋がりが次々と持てた。 最初は、支援機関や補助金の活用方法はあまり知らなかったが、今では自ら主体的に周囲を巻き込んだ事業展開を行っている。
-------	--

支援機関の声	（JETRO 滋賀事務所） 官民の支援機関が海外展開を支援している新輸出大国コンソーシアムやジェトロサービスの有効活用を通じて、事業者の発展・成長に貢献してまいります。
--------	--

支援機関との連携強化にて技術力強化

<企業名> 大塚産業マテリアル株式会社		<所在地> 〒526-0021 滋賀県長浜市八幡中山町 1 番地
<企業概要>	<代表者> 大塚 誠蔵	<設立> 1987 年 3 月
	<業種> 製造業	<事業内容> 自動車用内装部品の製造開発
	<URL> http://ohtsukasangyo.com/material/	



サポイン事業のパートナーとして、支援機関との関係構築

江戸時代から 300 年間続く同社は、現在自動車内装品の開発製造を主事業とする。特に、自動車シート内に使用されるモールド副資材では国内約 7 割を占めるシェア・ナンバーワン企業となった。

近年は、不織布立体成形技術をキーテクノロジーとした用途開発や製品開発に戦略的に取り組む中、新商品開発テーマであった「3 次元ウォータージェット交絡による自動車用不織布製電磁波シールド立体成形部品の開発」が平成 27 年度戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）に採択されたのを機に、滋賀県東北部工業技術センターと滋賀県産業支援プラザの支援を活用することになった。

上記機関とは従前から情報交換を実施していたが、国の補助金事業を円滑に進めるために、改めて身近な支援機関をパートナーとして関係構築することを社内決定した。

継続的な関係構築が事業展開を促進する

サポイン事業では、滋賀県東北部工業技術センターには単なる試験依頼ではなく、協力して開発を進める技術パートナーの位置づけで関与してもらった。センター内でも専門分野ごとに適切な人材に関与してもらうなど積極的な支援を受けることができた。

その後も支援機関との関係は継続しており、滋賀県東北部工業技術センターには新商品開発に向けて専門家の紹介や試験測定や独自サンプル作成等に協力してもらっている。また、滋賀県産業支援プラザでは、コーディネーターを通じて、同社の課題解決に活用可能な補助金制度の照会、関連書類の書き方など熱心に対応してもらっており、とても満足している。

事業者の声

工業技術センターは、試験依頼だけでなく技術パートナーとして活用を薦めたい。
特に、新商品開発においては、初期段階から協力体制を整えることにより、効率的に開発を進めることができると思う。

支援機関の声

（滋賀県東北部工業技術センター）
日頃お寄せいただく技術相談にヒントが隠されていて、製品開発につながることもあります。
技術パートナーとして、気軽に工業技術センターをご利用ください。

独自開発品の拡充のため、身近な支援機関を積極活用

<企業名> 長岡産業株式会社		<所在地> 〒520-0832 滋賀県大津市栗津町 2 番 61 号
<企業概要>	<代表者> 長岡 利典	<設立> 1954 年 7 月
	<業種> 製造業	<事業内容> プラスチック加工販売等
	<URL> http://www.nagaoka-sangyou.jp	



支援機関活用のきっかけ	支援機関の活用を通じて、独自商品開発を推進 同社は発泡シートやフィルムなど、プラスチック材料の受託加工を軸に事業を営んできたが、新規顧客・新規市場の開拓を目指し、近年は独自商品の開発・実用化を推進している。 このような背景のもと、開発された商品が高機能フィルム用巻芯「プラマキシ®」であり、滋賀産業支援プラザ「めきき・しが」の A ランク採択企業（平成 21 年度）や、近畿地方発明表彰（平成 22 年度）を受けるなど高い評価を受けることができた。さらに「しが新事業応援ファンド助成金（平成 28 年度・同 29 年度）」で透明導電性フィルム『スタクリア®』の開発にも取り組んだ。 上記の商品開発や事業推進にあたっては、地元の公的機関を活用した。助成金関連の活用相談は主に「滋賀県産業支援プラザ」、技術的な相談には主に「滋賀県工業技術総合センター」に相談した。前者は同社代表が地域支援団体の会合を通じて接点を持ち、後者は従前から試験装置等の利用で活用していた。
成果や良かった点	身近な相談パートナーとして、多岐に渡る課題解決に対応 滋賀産業支援プラザは、補助金や知財など多岐に渡る相談を持ち込んでも、各専門の担当者が適切かつ熱心に対応してくれるため助かっている。例えば、補助金関係では申請内容や実績報告などにおける文章構成や納期通知など、知財関連では今後の製品展開を見据えた国内外の知財戦略について相談・サポートを受けた。その他に、郵便やメール等を通じた情報案内も受けている。そして、地元でアクセス良好であることが心強い存在として支えになっている。 滋賀県工業技術総合センターは、アクセスの良さに加え、スタッフの説明や指導も丁寧なことから、その後も品質保証関係なども含め、技術的な課題発生時には相談するようになった。

事業者の声	滋賀産業支援プラザは、豊富な支援実績というバックグラウンドがあり、相談へのレスポンスが良く、話の早い点が良い。担当者も補助金、知財、セミナーなど層が厚く、信頼できる。
-------	--

支援機関の声	（滋賀県産業支援プラザ）助成金事業を積極的に活用して、新商品売上高を確実に伸ばしてきた。今後も、確固たる経営基盤を築けるよう、積極的に支援する。
--------	---

公的機関による技術開発支援を積極的に活用

<企業名> 株式会社旭プレジジョン		<所在地> 〒602-8176 京都市上京区下立売通智恵光院西入ル 505 番地
<企業概要>	<代表者> 森口 修	<設立> 1964 年 3 月
	<業種> 製造業	<事業内容> 精密機器の製造等
	<URL> http://www.akg.jp/puresijyon/	



様々な顧客ニーズに対応するために京都高度技術研究所と連携

同社では、様々な顧客ニーズを把握するべく、積極的に展示会などに出席しているが、最近の相談としては他社でできない技術に関して、簡単には対応できないような相談内容が多くなっている。そういった技術課題に対応していくための表面処理の様々な技術開発が求められている。同社は平成 17 年 11 月公益財団法人京都高度技術研究所による「オスカー認定」を受けた。オスカー認定は、同所が主催する企業支援制度で、これにより京都市から企業価値創出に向け金融支援やフォローアップ支援等様々な支援を受けられるものである。この当時から公益財団法人京都高度技術研究所とは継続的に関係があり、同所の技術シーズを取り込んで、自社技術を融合した新製品開発をおこなったり、評価・分析装置を活用したりしている。

京都産業 21 から大手企業 OB のノウハウを伝授

上記のような公的機関の活用をきっかけに、現在は公益財団法人京都産業 21 から補助事業の認定を受けており、定期的にミーティングを重ねている。同財団のアドバイザーは、京都や近畿の大手企業 OB の方々が多く、様々な助言やマッチングを行ってくれる。京都産業 21 に寄せられる、我々では知ることが無かったような大手企業のニーズ（課題）の情報を適切に与えてもらうことができ、自社の技術で解決できそうな案件を紹介してもらい、解決に向けた相談にも乗ってもらえる。同財団からは適切な専門スタッフを紹介してもらえ、活用できる補助事業などの情報を教えてもらっている。

担当者は親身になって相談に乗ってくれており、また、技術スタッフの方が同じようなポイントで技術に対する共感をしてくれる点も助かっている。同財団に代わるような他の機関は存在しないように感じている。

事業者の声

自社の強みと弱みを把握した上で、相談するようになると、弱みや不足技術を補完する為の支援を適切に受けることができると思います。

支援機関の声

（公益財団法人京都産業 21）
同社は独自の無電解めっき技術と機械加工～組立ての一貫製造に強みがある、研究開発型・提案型のユニークな企業です。今後も可能な限り、独自技術を活かした事業展開を支援させていただきます。

中小機構の定期的な支援により新サービスを確立！

<企業名> 株式会社 FUKUDA		<所在地> 〒607-8170 京都市山科区大宅向山 6 番地
<企業概要>	<代表者> 福田 喜之	<設立> 1976 年 9 月
	<業種> 卸売業	<事業内容> 潤滑油総合卸売り販売及びそれに付帯する一切の業務
	<URL> http://www.fukuda-lub.co.jp/	



「新連携事業」の認定を取得し、中小機構がフォローアップ支援

同社は潤滑油の総合卸売販売事業者。従来のドラム缶方式の運送方法ではなく、IBC タンクを使った配送とオイルタンクを顧客に無償提供する新たな運送方法「IBC ローリーサービス」を導入。本サービス導入により、重いドラム缶を運ばなくてよくなるため、「働き方改革」に寄与する。また、タンク容量を IoT で管理することにより、顧客の在庫量をリアルタイムで把握できるため、効果的な配送ルートの実現にも活用することができる。

本サービス開発にあたっては、近隣事業者から勧められ、国の「新連携支援事業」の認定を受け、補助金も採択された。

認定後のフォローアップとして、中小企業基盤整備機構近畿本部の多田氏に支援員として 3 か月に 1 回は訪問を受けて、その都度支援してもらっている。

第三者の目での忌憚ない意見が事業普及の手助けに

現在、たびたび支援してもらっているのは中小機構であり、その都度的確な意見をいただくことで、社内・社外に事業の理解と普及が進んでいる。具体的には、同社の事業内容を詳しくない人にもわかりやすく伝えることや、事業メリットをわかりやすくまとめる必要性などを指導してもらえた。

中小機構の多田氏には、客観的な第三者の立場で、良いことも悪いことも忌憚ない意見を言ってもらえる。その結果、自社の目線のみにとらわれた状態に陥らなくて済むと感じている。

中小機構からは、展示会への出展を勧められたり、販路開拓支援を受けたりしている。また、紹介してもらった各種の補助金のおかげで、上記のサービスを早いスピードで展開することができた。

支援機関活用のきっかけ

成果や良かった点

事業者の声

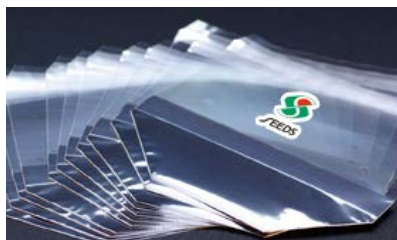
経営者は忙しいと思われるが、各支援機関や支援事業の経験者の会合などに参加することで、経験者の話を聞くと良いと思う。それによって、より具体的な支援事業の内容を把握、理解することができると感じるからである。

支援機関の声

(中小企業基盤整備機構 近畿本部)
着実に新事業を推進していただくため、事業リスクに対してどう進めていくかという視点でサポートしましたが、本質的に同社の企画力とアクションで成果が生まれたものです。

「匠企業」として新規開拓や社員採用に PR

<企業名> シーズパック株式会社		<所在地> 〒581-0043 大阪府八尾市空港 1 丁目 137-1
<企業概要>	<代表者> 志礼 明彦	<設立> 1983 年 7 月
	<業種> 製造業	<事業内容> パッケージ製造業
	<URL> http://www.seedspack.co.jp/	



支援機関活用のきっかけ

補助金活用をきっかけに、八尾市立中小企業サポートセンターを活用

同社の事業はフィルムを使ったパッケージの製造である。事業対象分野としては、約 70%が青果向けであるが、近年の異常気象などによる天候不順などから青果の生産量が減少しており、青果向けの出荷量は減少傾向にある。そのため、現在はコンビニ向けの総菜などに販売先をシフトしつつある。

同社はこれまで支援機関を活用することはほとんどなかったが、3 年ほど前に業務上のデータ取得事業を検討していたところ、その事業に対して市から補助金が出ることを知り、補助金の窓口である八尾市立中小企業サポートセンターに連絡を取ったことから、同所との関係ができることとなった。

成果や良かった点

難しい申請書作成の支援を受け、「大阪ものづくり優良企業賞」を受賞

その後、同所の勧めで「大阪ものづくり優良企業賞」に応募し、専門コーディネーターの指導を受けることで見事受賞することができた。申請書の作成において、自分自身だけではなかなか難しく作れない資料作りについて、無料で手伝ってもらえたのが大変有効であったと感じている。

「大阪ものづくり優良企業賞」を受賞したことで、新規の営業開拓や新卒の学生の採用などにおいて、受賞の PR により信頼を獲得することができている。

また、以降も八尾市立中小企業サポートセンターには様々な事業を紹介してもらっており、各種セミナーの受講などにつながっている。八尾市の小学校の課外授業「小さなロボット博」に出展したこともある。

さらには、部分意匠の相談に対して弁理士を紹介してもらったこともあり、幅広い分野での支援を継続して行ってもらっている。

事業者の声

これまでは経験がなかったが、実際に利用してみること、公的機関に無料で手伝ってもらえた。取組が始まると大変な面もあったが、トータルではこうした事業に取り組むことは有効であったと考えおり、活用をお勧めしたい。

支援機関の声

(八尾市立中小企業サポートセンター)
自社の目的を明確にし、補助金申請や「大阪ものづくり優良企業賞」の受賞、知財関係の相談など、意欲的に取り組まれており、中小企業サポートセンターの支援を通じて、企業価値の向上につながっていると思います。

海外進出支援メニューを活用した販路開拓の推進

<企業名> 株式会社タケックス・ラボ		<所在地> 〒564-0063 大阪府吹田市江坂町 1-23-5
<企業概要>	<代表者> 岡田 久幸	<設立> 2002 年 2 月
	<業種> 製造業	<事業内容> 竹を原料とした抗菌剤等の研究開発及び製造販売
	<URL> https://www.takeex-labo.com	



支援機関活用のきっかけ	海外展開を目指し、複数の支援機関を活用 同社は、竹が本来持つ抗菌・消臭・抗酸化効果に着目し、独自技術で抽出したモウソウチク抽出物による抗菌剤・食品添加物等を製造・販売している。平成 19 年度に中小機構・近畿の「新連携事業」に応募したことをきっかけに同社がコア企業となって連携体を組織し、事業を拡大させた。 その後、国内市場の成熟に伴う海外進出の検討が課題となるなか、特に食品衛生市場の成長が著しい東アジア地域から東南アジア地域にかけての販路開拓に向けた準備を進めることとした。その際に中小機構近畿本部の指導による F/S 支援事業の活用に加え、金融機関の海外進出支援も並行して活用することとし、マレーシアで支援を受けることとした。
	F/S 事業を通じて信用力強化、アジア展開を加速 同社の海外展開は、海外展示会への出展や中小機構の F/S 支援事業での現地調査などを活用し、進めている。香港やシンガポールの展示会を通じて代理店と契約し、台湾や韓国への輸出事業が進んでいる。また、中小機構の F/S 事業ではタイやマレーシアを対象に、機構の専門家も現地に同行し、販売パートナー候補やユーザー調査に加え、現地販売における許認可制度や宗教上の制約などキメの細かい現地調査を実施した。結果的に、現地パートナー企業にも目処を立てることができ、体制整備を進めている。 支援機関の活用を通じて良かった点は、海外進出の足がかりができたことはさることながら、公的支援事業に取り組むことで、同社の P R 機会が増えたことで知名度や信用力が増加したことも大きいと感じる。

事業者の声	中小機構など支援機関の協力を活用することで、例えば自社だけではコンタクトできない企業への訪問をアレンジしてくれるなどが可能になったり、アドバイザーも経験者なので身のある話が聞けることが大きい。
-------	---

支援機関の声	(中小機構近畿本部) 同社は F/S 支援を活用し、本格的に海外ビジネスを開始した。同社の商品は競争力を持つが、マーケティング戦略の工夫も必要と考える。同社はその課題を克服する実力を備えており、今後の成長が期待できる。
--------	---

NPO 人材ネットワークを活用した新規事業の推進

<企業名> 伊東電機株式会社		<所在地> 〒679-0105 兵庫県加西市朝妻町 1146-2
<企業概要>	<代表者> 伊東 一夫	<設立> 1965 年 10 月
	<業種> 製造業	<事業内容> 搬送関連機器および植物工場設備の開発・製造等
	<URL> https://www.itohdenki.co.jp/	



本社



東山第二工場

植物工場研究センター
正面玄関



地域イノベーション創出推進事業を契機に、NPO とマッチング

搬送用部品（モーターローラー）の世界トップ企業である同社では、その搬送技術を活用した新規事業として、自動化を図った人工光型植物工場システムを開発した。当事業は、近畿経済産業局から平成 27 年度地域イノベーション創出推進事業として「省エネ・低炭素型植物工場事業」の補助金支援を受けることとなり、同社は中核企業として指定された。

地域イノベーション創出推進事業化プロジェクト編成にあたり、幅広い業界の経験豊富な人材を抱える「経営支援 NPO クラブ」に、近畿経済産業局・大阪府立大学から本事業支援業務の要請をしたことを受け、同 NPO クラブは同事業化の推進協力を行う支援機関として同プロジェクトに参画した。

支援機関の豊富な人材ネットワークを活用し、新規事業を円滑に推進

経営支援 NPO クラブの具体的な支援内容は、開発段階での産学連携、事業パートナー発掘、調査ワーキンググループによる市場調査、販路開拓等の幅広い支援である。

良かった点は、同社の新規事業として新たに農業関係企業との関係構築が求められる中、支援機関が有する人材ネットワークが挙げられる。特に、同機関では技術系人材のみならず、幅広い分野の人材紹介が可能であり、関連業界トップレベルの人脈ネットワークが有益であると評価できる。同社の新規事業は、平成 29 年 4 月に「セル式モジュール型植物工場システム」として商品化にこぎつけた。

同社は平成 29 年 12 月経済産業省より、「地域未来牽引企業」に選出される。

事業者の声

自社だけでは困難な課題解決のため、今後も経営支援 NPO クラブを活用していく方針。
新規事業開発では、広範囲に関連企業と連携するスタンスが必要であり、業界に精通した NPO の支援は重要だと思う。

支援機関の声

（経営支援 NPO クラブ 関西グループ）
企業間の有益な技術やノウハウを、様々な業界に幅広く紹介し、成果を生むことが当 NPO クラブの役割である。支援業務が同社の新規事業に貢献したことは大きな喜びである。

商工会との連携強化にて経営革新を実現

<企業名> 臼井商店		<所在地> 〒679-1211 兵庫県多可郡多可町加美区寺内7-2
<企業概要>	<代表者> 臼井 利三郎	<創業> 明治元年
	<業種> サービス業	<事業内容> 酒類販売及びスキー・スノーボードチューンナップサービス
	<URL> http://www.usui-syouten.jp/	



支援機関活用のきっかけ	商工会との関係性を見直し、積極的に事業を展開 都内でスキーやスノーボードのチューンナップサービスに従事していた後継者が帰郷したことを機に、既存の酒類販売業に加え、新規事業としてチューンナップ事業を立ち上げた。 多可町商工会とは、古くから付き合いがあったものの、決算内容等を開示することに抵抗感があったことから、目立った活用はしていなかった。 後継者が従事して以降、同商工会と決算内容のみならず、経営課題まで相談するようになり、経営指導員のアドバイスのもと「平成27年度 兵庫県経営革新計画承認企業」、「平成28年度補正 革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」など補助金活用による新商品サービス開発や販路開拓に至るまで積極的な事業展開のきっかけ作りとなった。
	経営計画書策定アドバイスのもと、事業拡大 新商品サービス展開について補助金活用の相談を実施し、具体的な経営計画書作成支援を受けた。 補助金活用により、最新設備「スイス・モンタナ社のストーングライディング機」を導入。他の事業者とは差別化したチューンナップ作業を施すことが可能となり、関西でも数少ない事業者としての地位を確立した。 また、新サービス「夏季預かりサービス（シーズン終了時にスキー、スノーボードを預かり保管、オフシーズン中にチューンナップ加工を施したものを来シーズン開始直前に返す）」にて顧客満足度を高め、新たな顧客獲得が実現できたことから、今後の事業拡大に寄与した。

事業者の声	商工会への相談が1～2年遅れ、経営革新への取組みが遅れていたなら、経営危機に陥っていた可能性がある。 自身の経験を踏まえ、地域の事業者にも商工会の活用方法を伝えるよう心がけている。
-------	--

支援機関の声	（多可町商工会） 後継者の意欲に応じて、経営革新や補助金への取組みを促し、新事業の確立に貢献できた。今回の取組みを、事業承継への助走と捉え、今後も継続的に支援したい。
--------	---

工業技術センターによる技術課題解決にて新規事業創出

<企業名> 株式会社関西西工事		<所在地> 〒660-0832 兵庫県尼崎市東初島町 2-40
<企業概要>	<代表者> 久木元 悦子	<設立> 1994 年 12 月
	<業種> 建設業	<事業内容> 一般管工事業
	<URL> https://www.kansaikouji.jp/	



支援機関活用のきっかけ	技術力とアイデアを事業化するべく、経営革新計画にチャレンジ 同社は食品や医薬品などのサニタリー配管施工で成長を続けてきたが、代表自らの体験と配管敷設の技術力を生かした新展開として「手足温浴装置」を開発し、健康機器事業を立ち上げた。 商品開発や新規事業の立ち上げに際しては、支援機関の活用を通じ、資金繰り、販路拡大、商品改良など協力者との出会いが大きかった。尼崎信用金庫からは機材開発のための補助金の申請支援、兵庫県立工業技術センターや近畿高エネルギー加工技術研究所（AMPI）からは技術的な課題解決支援を受けた。
	技術課題解決による新商品開発 兵庫県立工業技術センターの協力のもと、「手足温浴装置」の開発によって設備工事業から製造業へ進出を果たし、さらに販売元「るど」で健康・美容・痩身商品やサービス展開によって新事業創出を実現することができた。 近年は、東急ハンズでの実演販売など地道な販売活動に取り組みが功を奏し、現在では、ようやく健康機器事業が全社売上の数%を占めるよう新事業として芽吹いてきたところである。 兵庫県「経営革新計画」承認を受け、「ひょうご成長期待企業」に選定された。平成 30 年 12 月には経済産業省より「地域未来牽引企業」に選定された。 今後も、健康機器事業では、「手足温浴 + 温芯浴 = 体幹を温める」をキーワードに次々と商品開発を行い、新規顧客や販路開拓を積極的に推し進め、同社事業の第二の柱にすることを目指している。

事業者の声	会員として加盟する団体とのネットワークは、重要性を感じる。その一方、技術課題の解決にはやはり工業技術センターが有効であると感じています。
-------	---

支援機関の声	（兵庫県立工業技術センター） 手足温浴の快適性をさらに向上させるため、湯温制御器の試作、体表面温度変化の見える化などで支援を行いました。
--------	--

支援機関ネットワークによる大手企業への販路開拓

<企業名> 株式会社サイ電子		<所在地> 〒655-0894 兵庫県神戸市垂水区川原 2-2-7
<企業概要>	<代表者> 杉本 鶴秀	<設立> 2002 年 7 月
	<業種> サービス業	<事業内容> 情報システムの開発（ハードウェアおよびソフトウェア）
	<URL> http://www.sai-inc.co.jp/	



支援機関活用 のきっかけ	営業力強化を目指し、アドバイザーとして有効活用 同社は、システム受託開発事業者として、制御機器を主軸に、制御系システム、ファームウェア、ドライバの製作を行っている。平成 25 年度のものづくり補助金事業にて「プロトコル変換機能付き制御機器用遠隔監視・制御システム」を開発し、在宅高齢者を見守るシステムも構築できることを、展示会を通じて PR している。 技術者中心の少数精鋭体制であるため、販路拡大や営業力強化が課題であった。そのような中で、ものづくり補助金における書類審査や成果物の報告方法などの確認事業者として選定されたことがきっかけで公益財団法人新産業創造研究機構（NIRO）の支援を受けることになった。その後、「神戸ものづくり中小企業展示商談会」に出展した際にも各種アドバイス支援を受け、営業力強化につながった。
成果や良かった点	独自の企業ネットワークが拡大、新たな商機に貢献 NIRO には継続的な技術協力、助成金活用、商談会フォローなど様々な支援を行ってもらった。商談会出展の際に経営課題を共有したうえで、こちらからアプローチしたい企業の要望を汲み取り、NIRO の企業ネットワークから商談につながる企業紹介を個別に実施してもらえたことに感謝している。 また、NIRO は多くの大手・中堅企業との連携も多く、同社が単独で営業するのとは違い、大手企業の担当者と直接商談できるまでフォローしてもらえるのは非常に良かった。今後の展開次第にて、取引開始が期待できる商談が出来たことは大きな成果である。

事業者の声	自社ではコンタクトできない大手企業との商談が出来たのは良かった。 技術面の自信はあるが、販路開拓支援はとても有難いと感じる。
-------	--

支援機関の声	新産業創造研究機構（NIRO） 同社のような情報システム系の人材確保と業務委託などが求められる状況で、今後の支援継続と他社にも神戸市展示商談会等を通して事業内容に応じた提案を実施したい。
--------	---

設備に関する知識をもとに金融機関が資金繰り支援

<企業名> 永興化成株式会社		<所在地> 〒639-2257 奈良県御所市小殿 503-15
<企業概要>	<代表者> 光山 永八	<設立> 1949 年 12 月
	<業種> 製造業	<事業内容> プラスチック製品の製造・加工
	<URL> -	



支援機関活用のきっかけ	資金面の課題解決を目指し、自ら電話でアプローチ 同社はプラスチック製品の製造・加工を行うメーカー。遮音シートや住宅の床材、学用品など幅広い分野の製品を手がけている。 同社では一つの設備から多種類の製品を製造していることから設備故障が多く、毎年必要となる多額の修繕費の工面が課題であった。これまでは自己資金で賄っていたが、奈良県企業立地ガイドなどで日本政策金融公庫の存在を知り、自ら電話でアプローチし、資金繰りの相談を行った。
	設備の知識を持った担当者が課題をすぐに理解、支援を実施 電話で相談をしたところ、日本政策金融公庫の担当者が早速機械を見に来てくれた。この担当者は機械や設備に関する知識が豊富にあり、設備に関する同社の課題をすぐに理解してくれた。 また、資金繰りの面だけではなく、設備投資や労働環境改善も視野に入れた将来的な事業計画の立案についても相談している。 現在は、今後の新しい事業の柱となる新規事業の育成や、新たな事業所の設置が課題となっているが、このような課題についてもチャレンジしていきたい。

事業者の声	一般の中小企業はあまり認識していないと思われるが、まずは地域の産業振興センターに相談に行ったり、金融機関に相談することが有効ではないかと考えている。
-------	---

支援機関の声	(日本政策金融公庫 奈良支店) 日本公庫は、民間金融機関と連携しながら、経営者の方との対話を通じて個々の企業の経営課題を把握し、情報の提供や資金調達の支援を行っています。
--------	---

商工会議所の充実したセミナーや専門家派遣を活用

<企業名> 有限会社巽繊維工業所		<所在地> 〒634-0844 奈良県橿原市土橋町 607 番地
<企業概要>	<代表者> 巽 亮滋	<設立> 1957 年 4 月
	<業種> 製造業	<事業内容> 靴下製造
	<URL> https://choku.co.jp	



支援機関活用のきっかけ

橿原商工会議所のセミナーを有効活用

同社は靴下製造事業者である。靴下業界では、大量生産・大量消費のビジネスモデルによる低価格化を競ってきた経緯がある。そうした中、同社では、価格競争に陥らない付加価値による差別化を模索している。

従前は大阪や京都で開催されるセミナーを受講していたが、地元の橿原商工会議所の事業所支援体制がさらに充実してからはセミナーの内容も充実するようになった。また、平日の夜間に開催されるようになり、セミナーに参加しやすい状況となった。IT 活用セミナーや研修などが大変役に立っている。さらに、そのセミナーの講師には継続的に指導・アドバイスをもらっている。

成果や良かった点

専門家指導のもと、「知的資産経営報告書」を作成、公開

後継者への事業承継に向けて、自社の事業を整理する必要があると感じ、「知的資産経営報告書」の作成に取り組むこととした。作成にあたっては商工会議所のセミナーを受講し、それをきっかけに専門家を派遣いただき、専門家指導のもと、報告書を完成させることができた。

平成 30 年 2 月に報告書を公開し、その結果、新規の営業先の開拓や、東京から採用に関する問い合わせがあるなどの点で効果が認められた。今年には第二版の公開を検討している。

今後も商工会議所をメインとして、様々な支援機関を積極的に活用したいと考えている。後継者にも、様々な支援機関を積極的に活用するように指導している。

事業者の声

各支援機関は、利用していない人が想像しているより、実際には相当敷居は低いと感じている。まずはセミナーの受講などから始めてみるのが良いと考える。

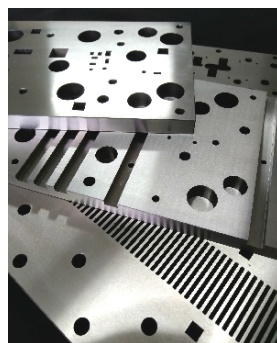
支援機関の声

(橿原商工会議所)

同社のビジョン実現の一助になれるよう職員と専門家等が一体となり、経営力向上に資するセミナーや個別相談等の支援メニューを整え、個社を応援させていただいています。

多様な公的機関を積極的に活用中

<企業名> 株式会社三晃精密		<所在地> 〒649-7204 和歌山県橋本市高野口町小田 565-1
<企業概要>	<代表者> 濱本 浩一	<設立> 1990 年 5 月
	<業種> 製造業	<事業内容> 精密金型部品加工等
	<URL> http://www.sankoseimitsu.co.jp	



支援機関活用のきっかけ

ものづくり補助金を契機として、わかやま産業振興財団から支援

以前、取引先である金型のプレス会社のサブ企業として、補助金に関わる文書作成で非常に苦労したことがあった。その経験から、大なり小なり苦労するなら自社で補助金を申請しようということになり、ものづくり補助金の申請に挑戦した。その際、わかやま産業振興財団の方に様々なノウハウを教えてもらった結果、過去 4 回ものづくり補助金採択を受けることができた。その後、同財団からは様々な面で支援を受ける転換期となった。

わかやま産業振興財団には、その後、海外の展示会や技術提携、ビジネスマッチングなどの事業を紹介してもらい、それらを積極的に活用した。その中でも展示会では、リード社の「機械要素技術展」など効果的な展示会を紹介してもらった。

成果や良かった点

さまざまな場面で支援機関を活用

わかやま産業ものづくり補助金への相談をきっかけとして、中小企業団体中央会、中小企業基盤整備機構近畿本部(特に F/S 調査)など他機関にもお世話になっている。

また、今回のインドネシアへの進出に関わる部分では、JETRO、和歌山県庁の支援も受けており、海外専門家支援や IoT 支援事業などを活用している。

公的機関の支援で良い点は、例えばインドネシアの領事館などといった、民間企業だけではなかなか取れないようなアポイントでも取る事が可能であることである。また、民間企業だけでは公的文書の書き方などのノウハウが乏しいが、支援機関に相談すれば、書き方そのものではないものの、重要なポイントを教えてくれる。それらは、その結果として、自社ノウハウとして蓄積することができた。

事業者の声

何か新しくやりたいことができてくれば、公的支援機関に「とりあえず聞いてみる」ことをお勧めします。まず気軽に電話で聞いてみることで、担当者ではない人は、わかる人を探してくれます。とにかく、連絡をお勧め致します。

支援機関の声

(わかやま産業振興財団)
当財団では県や公的支援機関等と連携して、企業の技術や商品の開発支援、国内の主要な展示会出展や海外への販路開拓支援など総合的な支援ができるよう努めています。

大量の文書作成のサポートで各賞の受賞に成功

<企業名> 伏虎金属工業株式会社		<所在地> 〒640-8324 和歌山県和歌山市吹屋町2丁目33番地
<企業概要>	<代表者> 前田 寛二	<設立> 1964年4月
	<業種> 製造業	<事業内容> ラジアルベーンポンプ、二軸スクルーポンプ等製造販売
	<URL> https://www.fukko.com/	



支援機関活用のきっかけ

様々な情報を提供してもらったなど、従来から継続的に活用

同社は「常識では無理だと思われる難題」に真正面から取り組み、多くのお客様が「真にお役立て頂ける独自製品」を生み出すことが使命であると考えている。

わかやま産業振興財団は、従来から継続的な関係があり、10年以上の関係がある状況である。当該財団には多くの部署が存在するが、各部署の各担当も同社を理解しており、様々な支援や特に必要なニュースを提供してくれており、上手く活用している。

成果や良かった点

わかやま産業振興財団の支援で「関西ものづくり新撰 2018」に選定

わかやま産業振興財団については、何事にも協力的で、何でも相談できる雰囲気である。様々な関係機関とのネットワークの拠点になってくれている印象である。

同財団からは定期的に電話や訪問面談での情報交換があり、最近では、「関西ものづくり新撰 2018」への応募を薦められた。そして、書類の多さに戸惑うなか、親切な指導してもらえた。

上記の結果として、「関西ものづくり新撰 2018」に採択され、2017年には、経済産業省「地域未来牽引企業」にも選定される。

事業者の声

一度活用することで次につながると感じている。何度か活用することで活用するためのコツもつかめる。公的機関の文書は難しく、書類の書き方も難しいが、まずは自由に書いてみてアドバイスを求めれば、しっかり支援してくれる。

支援機関の声

(わかやま産業振興財団)
当財団では、県や公的研究機関などの関連機関と連携して、県内企業の技術・商品の開発、事業化、経営相談などの総合的な支援を行い、地元産業の振興に努めています。

「関西企業フロントライン」第3回ワークショップを開催しました

近畿経済産業局では、関西の中小企業が直面している喫緊の課題について、最新の実態をヒアリング調査・分析し、“現場最前線の生きた情報”をもとに、その結果を「関西企業フロントライン」として取りまとめています。

今般、第11回として取りまとめた『関西における「中小企業の頼りになる支援人材」と支援機関の活用・評価の実態』を叩き台に、中小企業支援の取り組み事例や支援のポイント等を共有することで、支援機関と企業との関係性を見つめ直すことを目的にワークショップを開催しました。以下に概要を報告します。

開催日：平成31年2月14日(木)

13:30～16:00

会場：りそなグループ大阪本社ビル 大会議室
(大阪市中央区備後町2丁目2番1号)

主催：近畿経済産業局

参加者：67名

(内訳：支援機関・士業57名、その他10名)



近畿経済産業局
総務企画部長
桑原 靖雄

主催者挨拶



「関西企業フロントラインのポイント」



会場風景

【第一部】 関西における中小企業の頼りになる支援人材

<イントロダクション> 第11回「関西企業フロントライン」のポイント

関西の中小企業においては、直近の主な経営課題である「人材確保」、「販路開拓」の解決に向け、「ハローワーク」、「民間人材紹介会社」、「商工会・商工会議所」、「地方銀行」等を有効に活用し、人材紹介等の情報提供やビジネスマッチングの支援を受けていることが確認できた。また、関西の特徴として、コンサルティング会社への満足度が全国と比べて高いことが判明した旨の報告があった。

【話題提供】「福井経済を元気にする創業・ベンチャー企業支援」

公益財団法人ふくい産業支援センター 主査 岡田 留理 氏

若い起業家が都会に流出する傾向がある福井県にてピッチイベントをこれまで3回運営するなか、理想と現実のギャップを感じつつも、ベンチャー企業に必要な支援を提供することを目的に熱意を持って取り組んでいる。それらは、福井の先輩経営者やベンチャー支援者の「福井を盛り上げたい」という思いの協力も得て、2月(第4回)には東京で開催するまで魅力あるイベントにまで成長したとの報告があった。



【話題提供】「創業からものづくりの販路開拓へ 成長段階に応じた支援」

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ 副主幹 船越 英之 氏

「コラボしが」での創業支援に向けた取組みとして、インキュベーション・マネジャー(IM)による支援とビジネス・インキュベーション(BI)施設について説明があった。さらに潜在的な企業家を育成することを目指す「創業準備オフィス」や支援人材を増やすための「IM養成研修」や支援人材のネットワーク化のための起業支援勉強会の実施などの取組みが、実を結びつつあるとの報告があった。



【話題提供】「集まる人と場の力を信じ、対話を通じた気づきを促進」

公益財団法人京都高度技術研究所 京都市ソーシャルイノベーション研究所 (SILK)

イノベーション・コーディネーター 山中 はるな 氏

SILKは国内でも珍しいソーシャルビジネス支援機関であり、企業認定の他にソーシャルビジネス企業支援に不可欠な伴走型人材を育成する「イノベーション・キュレーター塾」事業やクラスター形成に向けた「ソーシャル・イノベーション・サミット」開催などに取り組んでいる。今後、まちづくりのメインプレイヤーとなる企業への具体的支援事例として、商店街活性化に向けレンタルスペースなどを整備した「新大宮広場」の取組や東京で開催したソーシャル人材の京都への移住転職を促進させるイベント事例などが紹介された。



【第二部】 大阪市立大学とのコラボ企画【劇団カオス】コメディ朗読劇特別公演

大阪市立大学とのコラボ企画として、演劇サークル【劇団カオス】によるコメディ朗読劇の特別公演を開催いたしました。大阪市立大学 商学部 本多哲夫教授による脚本監修のもと、「住工混在問題」「居場所」「町工場のオヤジ」の3つをテーマとして中小企業が地域社会と共生する実態について、気付きを与えてくれる内容であった。

3つの話は、いずれも中小企業への取材にもとづいて本多教授が脚本を執筆したもの。本多教授からは、執筆にあたり、どうしても堅い話になりがちな中小企業と地域社会とのつながりというテーマに対して、コメディ朗読劇という手段を使って臨場感を持って感情に訴えかけることで、参加者全員が一緒になって考えるような機会としてもらうことを意識したとの説明があった。



趣旨説明

大阪市立大学
商学部 教授
本多 哲夫 氏



公演風景



出演者一同

【意見交換会】

近畿経済産業局 中小企業政策調査課長 細川洋一の進行により、登壇者である支援人材3名と本多教授による意見交換を実施した。

冒頭に、先の朗読劇の感想や脚本テーマに関する情報交換を経て、①支援機関同士の連携強化②中小企業が抱える課題と支援の実態について意見交換が行われた。

まず①では、「県内企業を育てる」という共通目的のもと支援機関が連携して勉強会や相談会などを開催したり、地域の金融機関や団体などとの「ヨコのつながり」を強化し、定期的な情報交換の場を設けるなどの取組みが紹介され、支援の輪を広げていくことの重要性が確認された。

次に②では、多くの中小企業が抱える「販路開拓による売上アップ」という課題に対して、付加価値向上と生産性向上の両面から各企業の特性に応じた支援を官民間問わず、支援機関が一緒になって取組んでいくことの重要性が確認された。

最後まとめとして、支援機関がおこなう支援には自助・公助・共助のアプローチがあるが、最も重要なのは「自助をいかに促すか」で、その実現は支援機関及び支援人材の熱意ある活動にかかっている点を確認し、終了した。



近畿経済産業局 総務企画部
中小企業政策調査課長
細川洋一



意見交換会風景



記念撮影